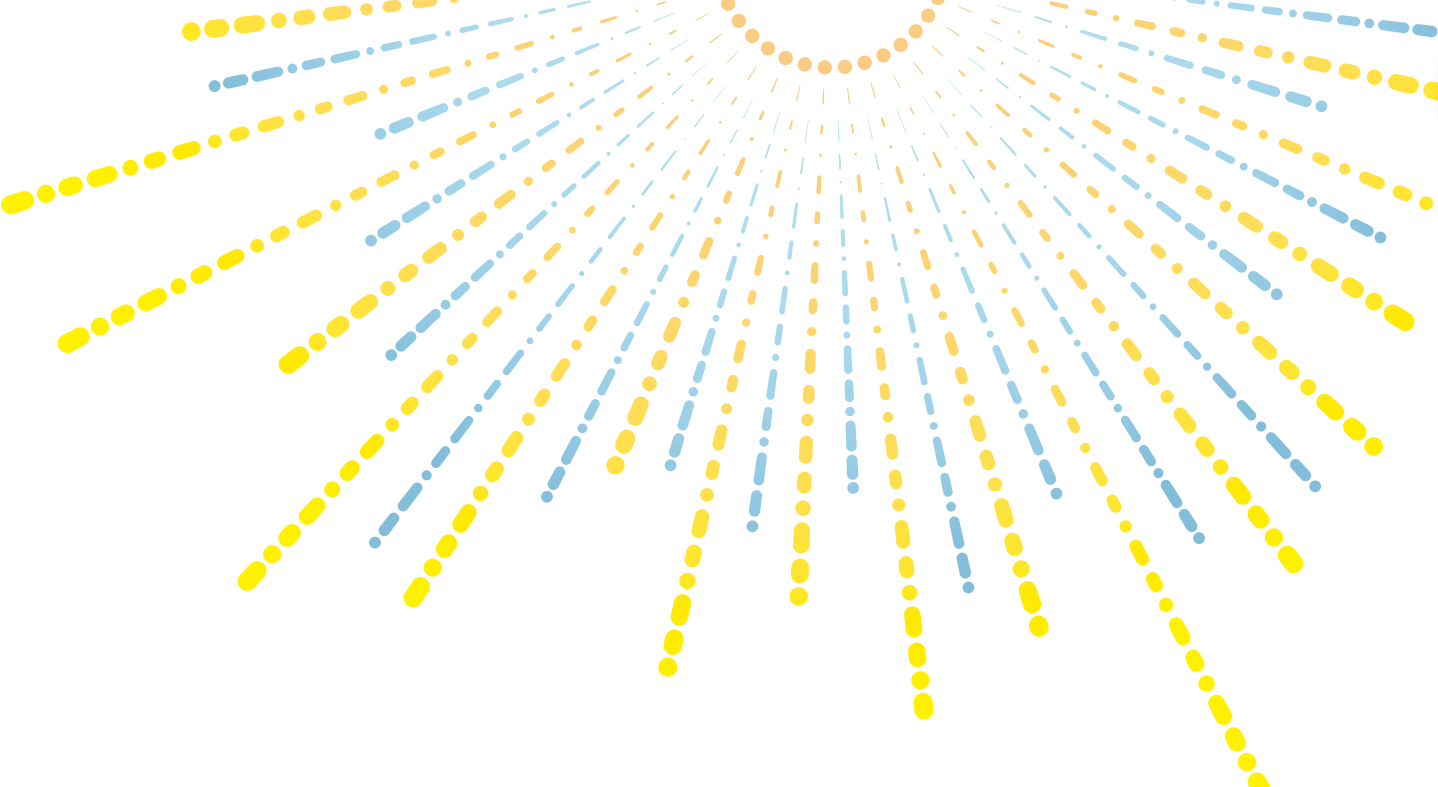


# 三菱電機株式会社 アニュアルレポート

2017年3月期





# 豊かな社会の実現に貢献する グローバル環境先進企業。

2020年度に創立 100 周年を迎える三菱電機グループは、

グローバル環境先進企業として

「豊かな社会の実現」に貢献していきます。

豊かな社会とは、人々が安全・安心・健康・快適な

生活をおくることができる「人に優しい社会」と、

資源・エネルギーの効率的利用・再利用を進めることで

環境に配慮した「地球に優しい社会」を両立させること。

私たち三菱電機グループは、最先端の技術と幅広い事業を、

家庭、オフィス、工場や社会インフラ、そして宇宙に至るまで

グローバルに広範な領域で提供してきました。

もっと素晴らしい明日を切り拓くために。

私たちはこれからも、グループ内の連携を高め、

変革に挑戦し続けます。

*Changes for the Better*



# 目次

02	株主・投資家の皆さまへ	13	研究開発／知的財産
03	財務ハイライト	16	CSR(企業の社会的責任)
04	経営戦略	19	コーポレート・ガバナンス
06	At a Glance - 2016年度のトピックス -	22	役員
08	セグメント別営業概況	23	組織図
08	重電システム	24	セグメント別主要関係会社
09	産業メカトロニクス	25	財務セクション
10	情報通信システム	75	企業データ／株式情報
11	電子デバイス		
12	家庭電器		



## 企業理念

三菱電機グループは、  
技術、サービス、創造力の向上を図り、  
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

## 7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展

2016年度(2017年3月期)の経営環境は、米国では堅調な景気拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移し、中国の減速感はやや緩和しました。また、為替については前年度に比べ円高で推移しましたが、11月の米国の大統領選挙以降は円安が進行しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの売上高は前年度比4%減収の4兆2,386億円、営業利益は、前年度比10%減益の2,701億円(営業利益率6.4%)となりました。引き続き、継続的に達成すべき経営指標(ROE10%以上、借入金比率15%以下)の達成とともに、2020年度までに達成すべき成長目標として設定した「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

成長目標の実現とそれ以降の成長持続に向けては、製品・システム・サービスの個別展開に加えて、技術シナジー及び

事業シナジーを通じた更なる価値創出への取り組みを加速・強化してまいります。

三菱電機グループは、企業理念及び7つの行動指針に基づき、CSRを企業経営の基本と位置付け、今日的な社会課題の中でも特に環境問題や資源・エネルギー問題などを念頭に置き、グループ全体で製品・システム・サービスの提供にグローバルに取り組み、豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」としてステークホルダーから認められる企業を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

柵山正樹

執行役社長 柵山 正樹

2017年3月期連結業績(要約)

	百万円			千米ドル
	2017	2016	2015	2017
売上高	¥4,238,666	¥4,394,353	¥4,323,041	\$37,845,232
営業利益	270,104	301,172	317,604	2,411,643
当社株主に帰属する当期純利益	210,493	228,494	234,694	1,879,402
総資産	4,180,024	4,059,941	4,059,451	37,321,643
借入金・社債残高	352,124	404,039	381,994	3,143,964
株主資本	2,039,627	1,838,773	1,842,203	18,210,955
設備投資(有形固定資産計上ベース)	175,542	177,801	194,458	1,567,339
研究開発費	201,330	202,922	195,314	1,797,589
円				
米ドル				
<b>1株当たり</b>				
当社株主に帰属する当期純利益				
基本的	¥98.07	¥106.43	¥109.32	\$0.876
希薄化後	—	—	—	—
配当金	27	27	27	0.241
%				
<b>財務比率</b>				
営業利益率	6.4%	6.9%	7.3%	—
株主資本利益率(ROE)	10.9	12.4	13.9	—
借入金比率	8.4	10.0	9.4	—

連結財務諸表注記(P41)参照

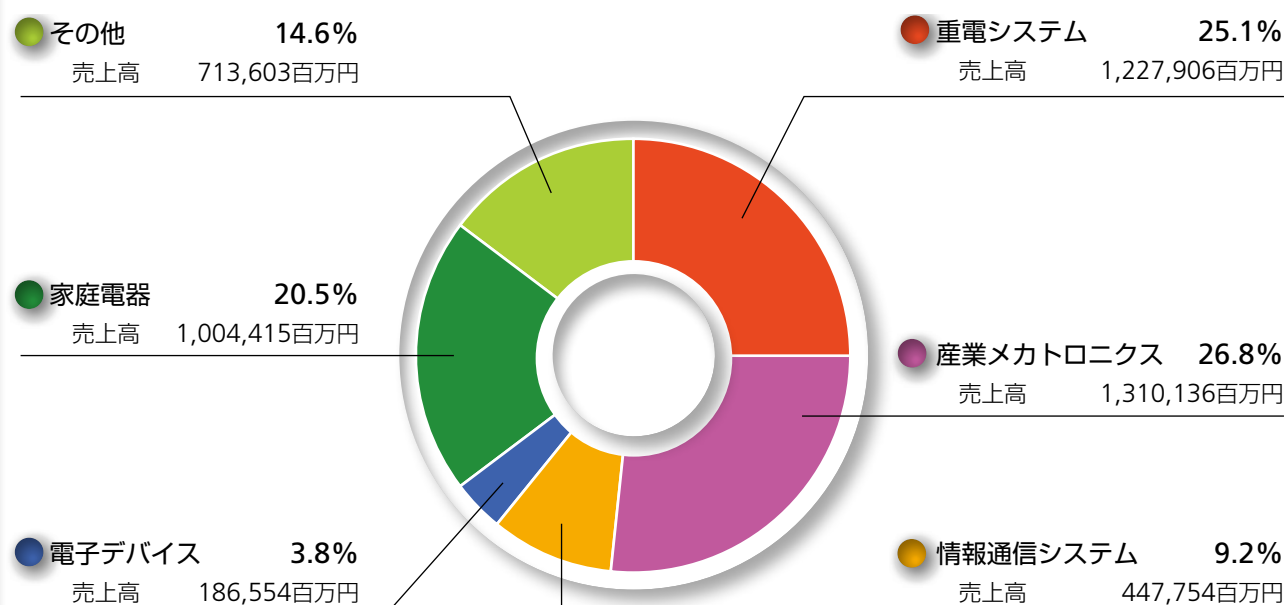
※1 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

※2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しています。

※3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

※4 米ドル表示額は、2017年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=112円により換算されています。

セグメント別売上高構成比



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

経営理念・経営方針

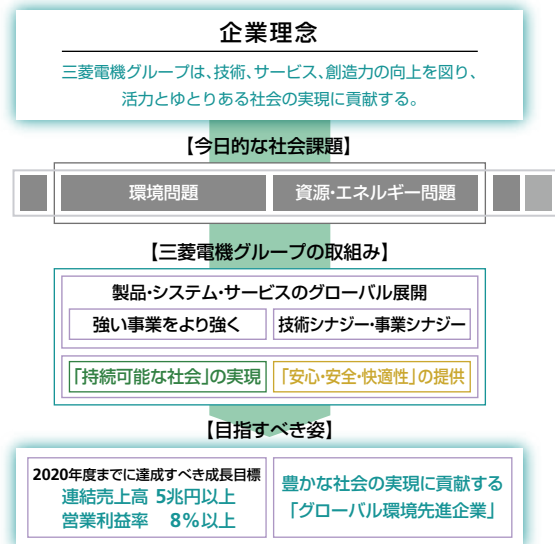
三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR (Corporate Social Responsibility) を企業経営の基本と位置付け、社会課題に対する解決への取組を通じて価値を評価される企業、すなわち、事業活動を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

三菱電機グループの経営方針は、2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続して、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求することです。

この経営方針に基づき、環境問題や資源・エネルギー問題をはじめとする今日的な社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等によりグローバルに解決に取り組み、持続可能性と安心・安全・快適性が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指すことを通じて、グループ全体で持続的成長を追求し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

「倫理・遵法」についても、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化などに継続して取り組んでまいります。

目指すべき企業の姿  
「グローバル環境先進企業」を目指して



経営目標

●「質のよい」成長の実現に向けて

三菱電機グループは、もう一段高いレベルの成長を目指し、2020年度までに達成すべき成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。また、今後も継続的に達成すべき経営指標として「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」を設定しています。

2016年度は、連結売上高4兆2,386億円、営業利益2,701億円となりました。また、2016年度末のROEは10.9%、借入金比率は8.4%となり、継続的に達成すべき経営指標の「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」も達成いたしました。

▶ 2020年度までに達成すべき成長目標

連結売上高 **5兆円以上**      営業利益率 **8%以上**

▶ 継続的に達成すべき経営指標

ROE **10%以上**      借入金比率 **15%以下**

経営方針

バランス経営の継続と持続的成長のさらなる追求



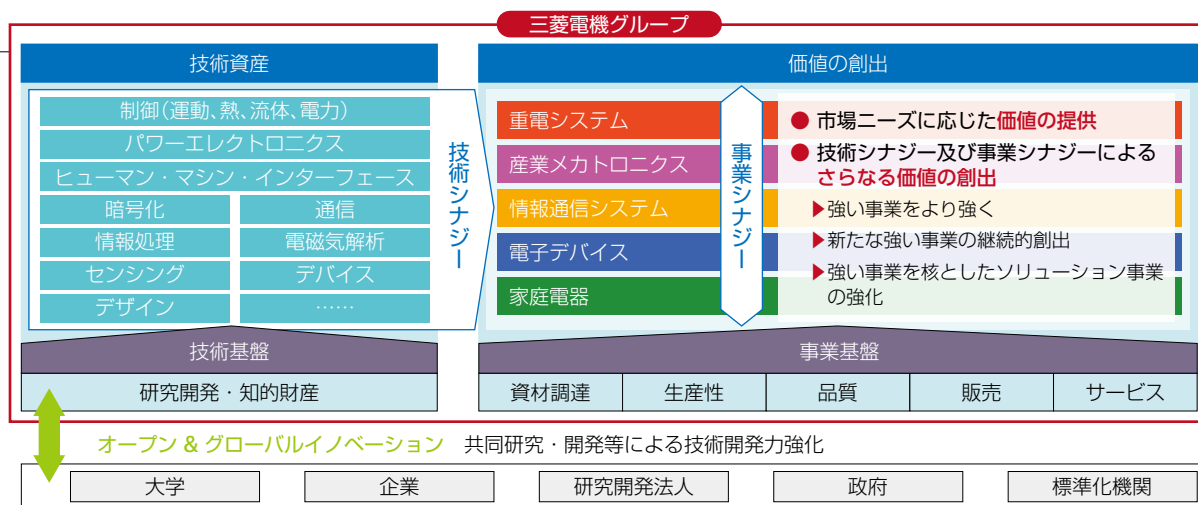
成長戦略の推進

● 成長牽引事業群を中心とした価値創出を通じた成長の実現

三菱電機グループの大きな強みは、「制御技術やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる強い技術資産」「資材調達・生産・品質管理・販売・サービスなどの全ての現場に改善文化が定着した強い事業基盤」及び、これらを活かした「事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開」にあります。

## 価値創出を通じた成長の実現

全体像



その上で「強い事業をより強く」することを成長戦略の核に据え、現在は、8つの事業－電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システム－を、成長を牽引する事業群として位置づけています。これらの成長牽引事業群を中心として、日本・北米・欧州・中国をはじめアジア他の新興市場までグローバルに事業を展開し、各市場のニーズに応じて顧客に評価される価値を提供・創出し続けることで、持続的な成長の実現を図ります。

### ● 技術シナジー及び事業シナジーを通じた更なる価値創出

2020年度までに達成すべき成長目標の実現と、それ以降の成長持続に向けて、製品・システム・サービスの個別展開に加え、「技術と技術の組合せ」や「事業と事業の組合せ」を通じた更なる価値創出への取組を加速・強化してまいります。

具体的には、強い技術資産の組合せによる「技術シナジー」や多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の発揮により、個々の製品・システム等における性能・信頼性の向上とともに、技術・製品・システム・サービスの組合せを通じて、課題やニーズへの対応力を強化することで、既存の事業領域における顧客からの評価の向上に加え、新たな事業・市場の開拓にも繋げ、更なる収益の向上を図ります。

### ● 事業競争力強化に向けた資源投入の強化

事業競争力強化に向けて、投資効果が短期間で実現し市場の成長をとらえることができる分野や、業績変動が小さく成長の確実性が高い分野を対象として、開発投資や設備投資などの高水準の資源投入を継続するとともに、投資成果の実現を進めてまいります。あわせて、事業の新陳代謝を通じた成長分野への経営資源の再配分や、将来の成長を支

える「新たな強い事業の継続的創出」により、事業ポートフォリオの強化を図ります。また、三菱電機グループが2020年度以降も持続的に成長していくため、技術基盤を強化する未来志向の研究開発にも着実に取り組みます。

加えて、「事業拡大に向けて不足している製品群や技術領域等の補完」「新地域・新市場への進出に際しての販売網・サービス網の確保」「事業基盤の強化に向けた新規顧客層の獲得」の3つの視点から、三菱電機グループの成長に資する協業やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

### ● 強固な経営体質の構築

三菱電機グループは、より強固な経営体質を構築すべく、資本効率の向上にも継続して取り組んでまいります。資本効率の向上に向けては、引き続き売上拡大・原価低減活動・棚卸資産回転率改善活動・売掛債権回転率改善活動・Just in Time改善活動を徹底するとともに、事業別資産効率指標として2015年度から導入した三菱電機版ROICを継続的に運用し、グループ全体のROEの更なる改善を図ります。

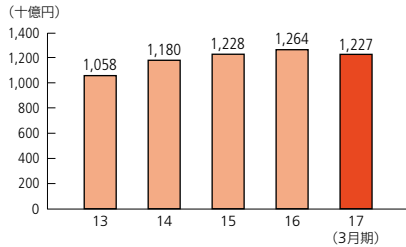
今後も、安定的なキャッシュフローの創出に努め、成長分野への重点的な投資とともに、収益拡大に応じた株主還元の拡大などバランスよく配分し、企業価値の向上を図ります。

### ● 変革に挑戦し続ける

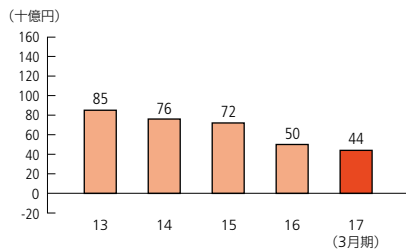
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the better」の実践に向け、「変革に挑戦し続け、次の地平を拓く。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

## 重電システム

### 売上高



### 営業利益

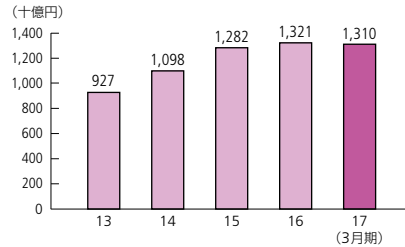


### 主要な事業内容

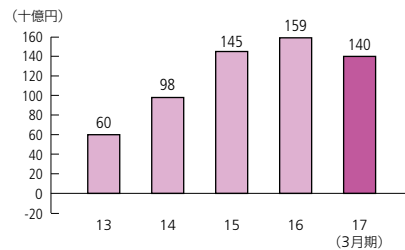
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他

## 産業メカトロニクス

### 売上高



### 営業利益

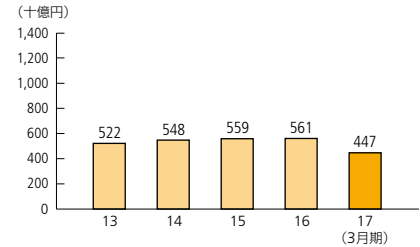


### 主要な事業内容

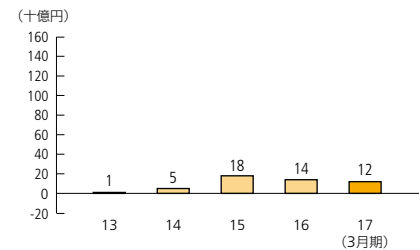
プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

## 情報通信システム

### 売上高



### 営業利益



### 主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

## 2016年度のトピックス

- トルコ共和国にルームエアコンを開発・生産する新会社「Mitsubishi Electric Turkey Klima Sistemleri Üretim Anonim Şirketi (三菱電機 エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコ)」を設立。

- 三菱電機オーストラリアが、豪州のニューサウスウェールズ州鉄道局から新都間鉄道 (New Intercity Fleet) プロジェクト向け新造車両用電機品512両分を受注。



- 公益財団法人日本デザイン振興会 (JDP) が主催する2016年度グッドデザイン賞において、「三菱ルームエアコン 霧ヶ峰 FLシリーズ」と「次世代超大型望遠鏡TMT®向け分割鏡交換ロボット」が「グッドデザイン・ベスト100」を受賞。



## 2016年

- データセンター・ビル・工場・駅のさらなる省エネに貢献するDC1500V以下のスマート中低圧直流配電システム事業のトータルブランドを「D-SMiree (ディースマイリー)」とし、事業展開を開始。受配電システム製作所 (香川県丸亀市) に「中低圧直流配電システム実証棟」の稼働開始。



- インドのMitsubishi Elevator India Private Limited (三菱エレベーター・インド社) の新工場を9月15日に稼働し、エレベーターの現地生産を開始。



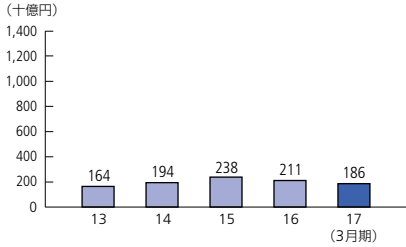
- 当社が設計・製造を担当した、世界最先端の観測能力を有する静止気象衛星「ひまわり9号」の打ち上げに成功。



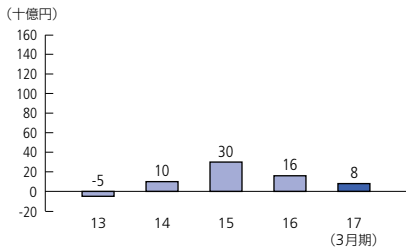


## 電子デバイス

### 売上高



### 営業利益(損失)

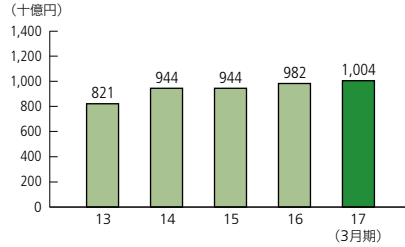


### 主要な事業内容

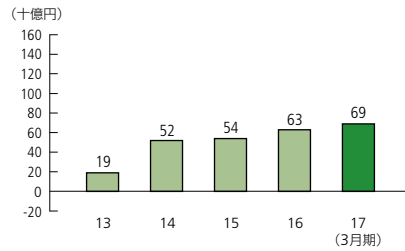
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

## 家庭電器

### 売上高



### 営業利益

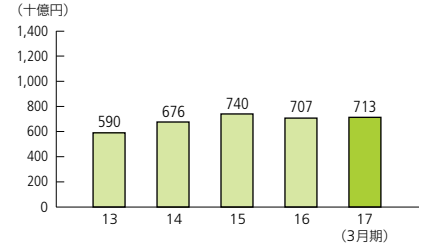


### 主要な事業内容

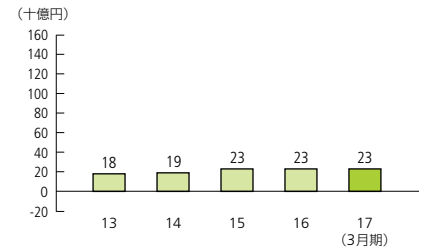
ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他

## その他

### 売上高



### 営業利益



### 主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

- 中国・上海市の中国最高層ビル「上海中心大廈」(地上632m)に「世界最高速エレベーター」※「世界最長昇降行程エレベーター」※「世界最高速ダブルデッキエレベーター」※を納入し、3つの世界一を実現。



※2016年12月8日時点で稼働しているエレベーターにおいて

- SOGO香港(SOGO Hong Kong Co., Ltd.社、本社 香港)から、香港・銅鑼湾地区に建つ商業施設「香港SOGO」の外壁に設置する大型映像装置「オーロラビジョン」を受注。



- 中国のFA機器生産会社である三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司(江蘇省常熟市)の第二工場を2017年3月10日に竣工。4月から稼働を開始。

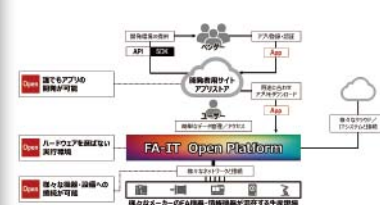


## 2017年

- 国際NGOのCDPによる企業の環境取組評価において、4つのカテゴリー「CDP気候変動」「CDPウォーター」「CDPサプライヤーウォーター」でAリスト企業に選定。



- 製造業のスマート化を実現するIoT活用を支援するため、エッジ領域のFA-ITオープンプラットフォームを新たに提案。

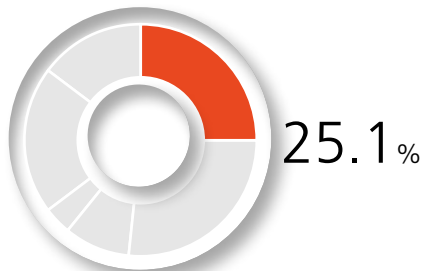


- 2017年4月に設立25周年を迎えたマッチングギフト制度「三菱電機SOCIO-ROOTS(ソシオルーツ)基金」は、これまでに全国延べ約1,900カ所へ累計で12億円を超える寄付を実施。



重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

12,279 億円  
前年度比 97%

営業利益

443 億円  
前年度比 60億円減

社会インフラ事業は、国内の交通事業や公共事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は国内外の電力事業の減少に加え、円高の影響もあり、前年度を下回りました。

ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比3%減の1兆2,279億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比60億円減の443億円となりました。



次世代鉄道車両用インバーター

SiC（炭化ケイ素）という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発しました。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして期待されています。



ZOZO マリンスタジアム向け大型映像情報システム

千葉ロッテマリーンズの本拠地「ZOZO マリンスタジアム」向けに、メインスクリーン1面、外野スタンドサブスクリーン2面及びバックネット裏サブスクリーン2面のあわせて5面のオーロラビジョンを納入しました。連動した多彩な演出で球場全体を盛り上げます。



粒子線治療装置

陽子線や炭素線などの粒子線の特徴をいかし、正常な細胞への影響を少なくし、病巣をピンポイントで照射する最先端の治療装置です。がん治療として粒子線治療装置を選択する方が増えています。



発電プラント

電力会社の事業用発電設備や各種産業の自家発電設備にも活用されています。蓄積したノウハウと最先端の製品技術力で、各発電分野において、「最適な発電プラント」の提供を実現しました。



標準形エレベーター AXIEZ(アキーズ)

全照明のLED化による省エネ推進に対応すると同時に、移動性能やデザイン性も磨きぬかれたAXIEZに、新たに大容量タイプを追加ラインアップ。大規模オフィスビルや商業施設、大規模病院向けなどのニーズにも対応可能となりました。

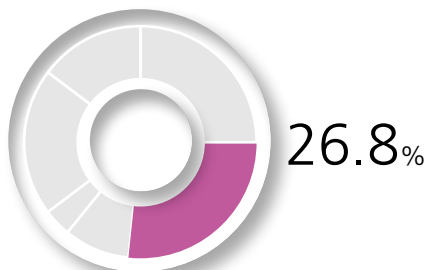


ビル設備オープン統合システム Facima(ファシーマ)

オープン化対応のシステムと充実のサービスで、建物の省エネと快適性をサポートする中央監視システム。エネルギー状況の監視・制御と見える化の両面から省エネを強化します。また専門技術者によるメンテナンスとクラウドサービスにより、建物運用の効率化を支援します。

## 産業メカトロニクス

### セグメント別売上高構成比



### 売上高

13,101 億円  
前年度比 99%

### 営業利益

1,400 億円  
前年度比 190億円減

FAシステム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資に加え、韓国等での有機EL関連の設備投資の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、円高の影響などにより、売上は前年度並みとなりました。

自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移しましたが、国内の軽自動車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上ともに前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比1%減の1兆3,101億円となりました。営業利益は、円高の影響などにより、前年度比190億円減の1,400億円となりました。



### シーケンサー(プログラマブルコントローラー)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支える MELSEC シリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能、豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



### ACサーボ

製造装置、生産設備のトータルシステム力向上に貢献する MELSERVO シリーズ。用途に応じて、回転型サーボモータからリニアサーボモータ、ダイレクトドライブモータまで幅広いラインアップで対応し、装置のパフォーマンスを大幅に向上します。



### 数値制御装置(CNC)

独自開発の専用CPUと豊富な制御機能で、工作機械の生産性向上・高精度化および、快適な操作性を実現する M800/80 シリーズなど豊富なラインアップを取り揃えています。また自動化システム構築時に必要な各種フィールドネットワークにも対応しています。



### 放電加工機

ワイヤ放電加工機に求められる基本性能を向上させた世界戦略機“MPシリーズ”を始め、自動車・家電・IT関連機器などの生産に欠かせない金型や精密部品の製造現場で付加価値・生産性向上に貢献するラインアップを取り揃えています。



### 電動パワーステアリング用モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

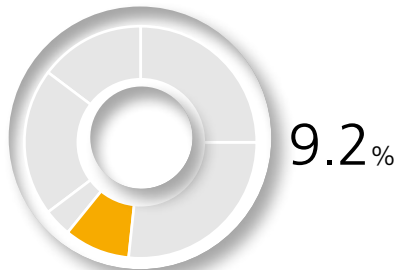


### カーナビゲーションシステム

スピード、画質、デザイン、すべてにおいてハイエンドクオリティを実現したオーディオナビシステム「DIATONE SOUND. NAVI」NR-MZ200シリーズ。より速く、より美しく魅せるナビゲーションでドライブを更なる喜びへと変えていきます。

情報通信システム

セグメント別売上高構成比



売上高

4,477 億円  
前年度比 80%

営業利益

127 億円  
前年度比 22 億円減

通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。

電子システム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、売上は前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比20%減の4,477億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比22億円減の127億円となりました。



情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客様の情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。

(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



基幹業務サーバー

主要コンポーネントを完全二重化した無停止型システムに仮想化技術を搭載し、お客様のアプリケーションの資産継承を実現するだけでなく、停止することが許されない企業内の基幹業務システムを統合することができるサーバーです。

(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、高品質・低コスト・短納期化を追求する為、JAXAのきく8号を基に開発した標準衛星プラットフォームです。既に国内外で採用されており、現在10機の衛星が軌道上で稼働しています。今後JAXAの技術試験衛星9号機の開発を通じて、通信衛星の大容量化需要へ対応していきます。



衛星通信用車載局

車両に搭載した衛星通信機器を使って、ニュース素材など(例：遠隔地の災害情報に関わる映像や音声)を、衛星回線を利用して伝送するシステムです。国内の放送局や官公庁、ガス・電力会社などのインフラ系企業で多くの実績があります。



ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON\*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

\*GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



ネットワークカメラシステム

新デジタル技術による高画質なカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。

## 電子デバイス

### セグメント別売上高構成比



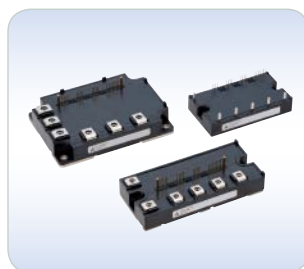
### 売上高

1,865 億円  
前年度比 88%

### 営業利益

83 億円  
前年度比 84億円減

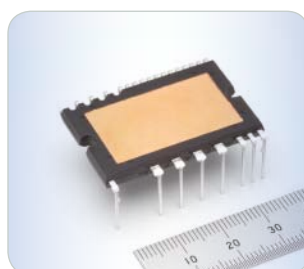
電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年度を上回りましたが、パワー半導体や液晶モジュールの減少に加え、円高の影響もあり、売上高は前年度比12%減の1,865億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比84億円減の83億円となりました。



### 第7世代IGBT<sup>※1</sup>搭載 IPM<sup>※2</sup> G1シリーズ

最新のIGBTチップの搭載で、汎用インバーター・サーボアンプ・エレベーターなどの産業用機器の低消費電力化・小型化・高信頼性を実現。6種類52品種の製品ラインアップで、幅広い用途や多様なニーズの産業用機器に最適です。

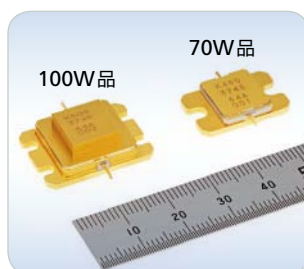
※1 IGBT: Insulated Gate Bipolar Transistor  
※2 IPM: Intelligent Power Module



### 超小型 フルSiC<sup>※1</sup> DIPIPM<sup>※2</sup> TM

新開発のSiC-MOSFET<sup>※3</sup>搭載により、従来製品比<sup>※4</sup>で電力損失を約75%低減し、業界トップクラス<sup>※5</sup>の低消費電力を実現することで、省エネ志向の強いエアコンの通年エネルギー消費効率向上に貢献します。

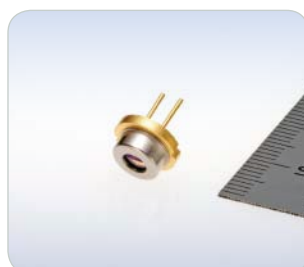
※1 SiC: Silicon Carbide: 炭化ケイ素  
※2 DIPIPM: Dual-In-Line Package Intelligent Power Module  
※3 MOSFET: Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor  
※4 超小型DIPIPM Ver.6シリーズ(Si品)PSS15S92F6(15A /600V)  
※5 2016年8月17日時点、当社調べ



### Ku帯<sup>※1</sup> 衛星通信地球局用 GaN<sup>※2</sup> HEMT<sup>※3</sup>

トランジスタ構造の最適化による業界トップ<sup>※4</sup>の出力100Wの実現で、電力増幅器の部品点数の削減が可能となり、地球局の小型化に貢献。電力増幅器の高出力部各増幅段を当社製品で構成可能な製品ラインアップでKu帯衛星通信地球局の多様なニーズにお応えします。

※1 周波数12GHz~18GHzのマイクロ波  
※2 GaN: Gallium Nitride  
※3 HEMT: High Electron Mobility Transistor  
※4 2016年9月27日時点、当社調べ。Ku帯 衛星通信地球局用 GaN HEMTにおいて



### プロジェクター用639nm赤色高出力半導体レーザー

レーザー素子の層構造や発光領域サイズの最適化により、業界トップ<sup>※1</sup>の連続駆動光出力2.1Wと、電力変換効率約41%<sup>※2</sup>の高効率の実現により、高輝度が求められる大型プロジェクターの製品化に貢献します。

※1 2016年12月14日時点、当社調べ  
※2 ケース温度25℃、連続駆動光出力2.1W時



### タッチパネル搭載産業用TFT液晶モジュール (6.5型VGA・8.4型SVGA/XGA・10.6型WXGA)

厚さ5mmの保護ガラス上からの操作や最大10点までのマルチタッチ操作を実現。厚みのある耐熱手袋をはめた状態や水滴が付着した状態での操作などを可能にした投影型静電容量方式のタッチパネルです。耐衝撃性や耐水滴性が求められる屋外用途向けに最適です。



### 産業用カラーTFT液晶モジュール タフネスシリーズ(7.0型・8.0型WVGA)

従来製品比約7倍の高い耐振動性能(加速度6.8G)と、広い動作保証温度範囲(-40℃~+85℃)、超広視野角(上下左右170°)を実現。厳しい使用環境で使用する建設機械、農業機械や工作機械などの表示器の設置形態の多様化や高精細化に貢献します。

家庭電器

セグメント別売上高構成比



売上高

10,044 億円  
前年度比 102%

営業利益

696 億円  
前年度比 58億円増

家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、欧州・中国・北米向け空調機器の増加や、国内向け家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前年度比2%増の1兆44億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比58億円増の696億円となりました。



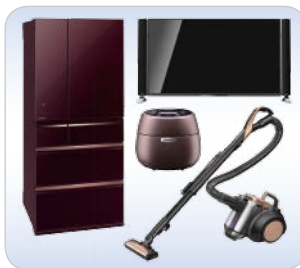
空調事業

家庭用ルームエアコン「霧ヶ峰」だけでなく、店舗、オフィス、ビル用から工場・産業用途まで幅広い商品ラインアップと環境に配慮した省エネ技術で、グローバルな冷暖房ニーズにお応えできるよう取り組んでいます。



住宅用設備

太陽光で発電した電気を電気自動車にためて、HEMSでかしく使うことで再生可能エネルギーを有効活用する「ENEDIA」。高効率な空調・給湯・調理機器で省エネを実現する「スマート電化」。家族みんなが無理なく節電できる快適な住まいづくりをご提案します。



家電製品

独自の技術や視点により、キッチン、リビング、寝室等、幅広い生活シーンでお使いいただける家庭電器商品を開発し、お客様により快適に生活していただけるよう、期待にこたえ、期待を超えられるような商品開発に取り組んでいます。



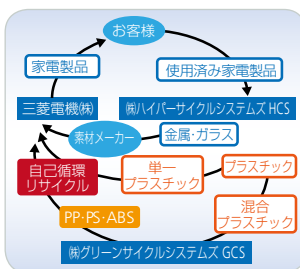
照明器具・ランプ

ご家庭で手軽にお使いいただけるLED電球から店舗やオフィス・工場のLED照明器具まで、多様なニーズに応える高効率・長寿命なLED製品をラインアップ。暮らしや社会がより豊かになるあかりを提供しています。



業務用映像・画像機器

当社の高画質技術によって色再現に優れた鮮明な映像を実現しました。用途に応じた製品バリエーションを用意し、デジタルサイネージをはじめ、公共施設などでの映像やデータ情報表示装置として活躍しています。



家電リサイクル

家電製品由来の様々な素材が混ざり合った混合プラスチックから、家電製品で使われている主要な3種類のプラスチック (PP・PS・ABS) を自動選別する技術を開発。さらに選別材の物理的性質を改善し、自社製品に再利用する「自己循環リサイクル」を推進しています。

研究開発

研究開発に関する取組

三菱電機グループの研究開発体制は、開発本部に属する研究所(先端技術総合研究所、情報技術総合研究所、デザイン研究所及び米国、欧州、中国の研究開発拠点)と各事業本部に属する開発部門から構成しております。

研究開発においては、短期・中期・長期の視点があり、これらをバランスよく推進していくことが重要です。

成長牽引事業群を始めとする現在の事業をより強くするとともに、様々な技術・事業を持つ総合電機メーカーならではの強みを活かし、技術・事業のシナジーによって更なる

価値創出を実現してまいります。

長期の視点では未来の社会を想定し、その実現のために必要な技術を考える「バックキャスト」という手法を用いた未来志向の研究開発にも取り組んでおります。

これらに加え、当社のすべての製品の土台となる共通基盤技術の研究開発にもしっかりと取り組んでまいります。

また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションを積極的に進めることで、もう一段高いレベルの成長を実現してまいります。

2016年度の開発成果

ディーラーニングの高速学習アルゴリズムを開発

車載機器や産業用ロボットなどの組み込み機器上で実現する識別・予測処理に必要な事前学習時間とメモリー量を大幅に短縮・削減した「ディーラーニングの高速学習アルゴリズム」を開発しました。

当社が開発した「コンパクトな人工知能」※にこのアルゴリズムを導入することで、組み込み機器上での学習が可能となり、使用環境に適応した高精度な識別・予測を実現するとともに、サーバーやネットワーク設備が不要となることで、人工知能の導入コストを抑制し、人工知能の活用範囲の拡大に貢献してまいります。

※独自の演算量削減技術により、組み込み機器への搭載を可能にした人工知能

世界最小体積の「HEV用超小型SiCインバーター」を開発

フルSiC※1パワー半導体モジュールと高放熱構造の採用により、世界最小※2の体積5リットルを実現した「HEV※3用超小型SiCインバーター」を開発しました。

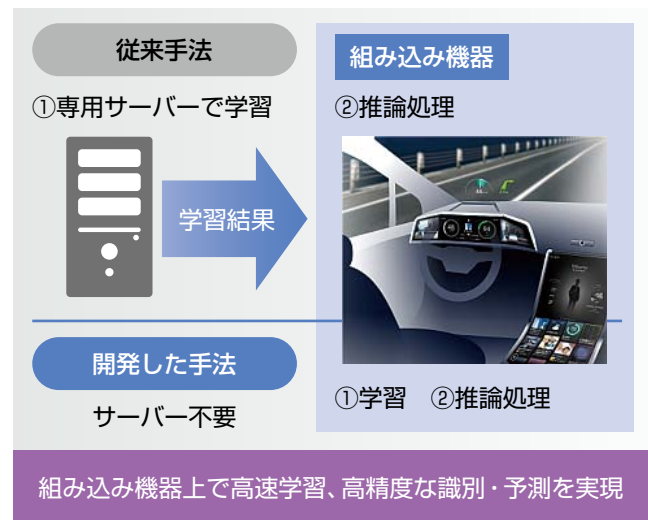
近年、自動車市場は燃費規制強化が進み、EV・HEVの需要が拡大している一方、EV・HEVは電動化のための機器設置空間が必要であり、車内空間を確保するためにインバーターの小型化が求められています。

本開発により、EV・HEVの車内空間の拡大やインバーター配置の自由度向上に加え、燃費向上にも貢献してまいります。

※1 SiC：Silicon Carbide(炭素とケイ素の化合物)

※2 2017年3月9日現在。2モーター方式HEVに対応した2つのインバーターユニットと1つのコンバーターユニット構成のインバーターにおいて(当社調べ)

※3 HEV：Hybrid Electric Vehicle(ハイブリッド電気自動車)

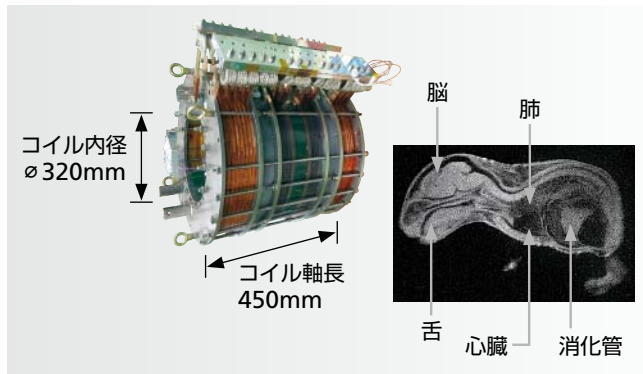


● MRIミニモデルで世界初の磁界強度3テスラでの撮像に成功\*1

高温超電導コイルをMRI\*2ミニモデルに搭載し、世界で初めて\*3磁界強度3テスラ\*4での撮像に成功しました。これにより、より高精細な画像での診断を実現し、病気の早期発見に貢献することが可能となります。

高温超電導コイルは、枯渇が懸念される液体ヘリウムによる冷却が不要なことや、従来方式に比べより小さなコイルで同等の磁界を得ることができ、機器の小型化に貢献することから、その実用化が期待されています。コイル作製には高度な設計・製造技術が求められますが、当社はコイル作製に必要な高精度の巻き線技術を開発することで、MRIミニモデルに搭載可能な高温超電導コイルを作製しました。

今後も実用化に向けた研究開発を進め、早期の事業化を目指してまいります。



高い磁界強度で、より高精細な画像での診断を実現

※1 本件は、経済産業省「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 高安定磁場コイルシステム基盤技術の研究開発」の支援を受けて、京都大学及び東北大学と共同で開発した成果です。

※2 MRI：Magnetic Resonance Imaging (磁気共鳴画像撮像装置)

※3 2016年5月24日現在。高温超電導コイルを搭載した機器において(当社調べ)

※4 テスラ：磁界強度を表す単位。

知的財産

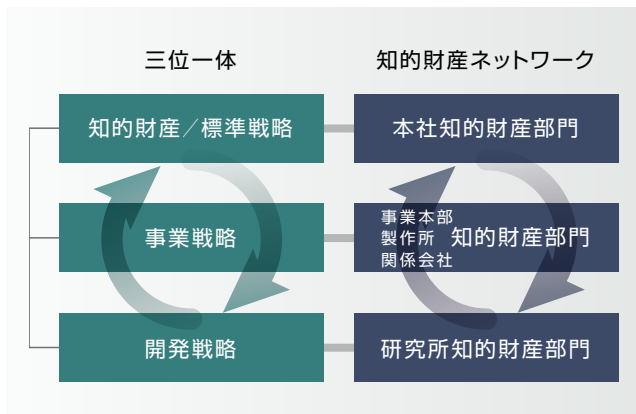
● 三菱電機グループの知的財産活動

三菱電機グループでは、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけています。事業活動・研究開発活動・知的財産活動を一体として捉え、当社グループ事業の成長戦略と連動し、事業や社会に貢献するグローバルな知的財産力を強化すると共に、知的財産権の保護に積極的に取り組んでいます。

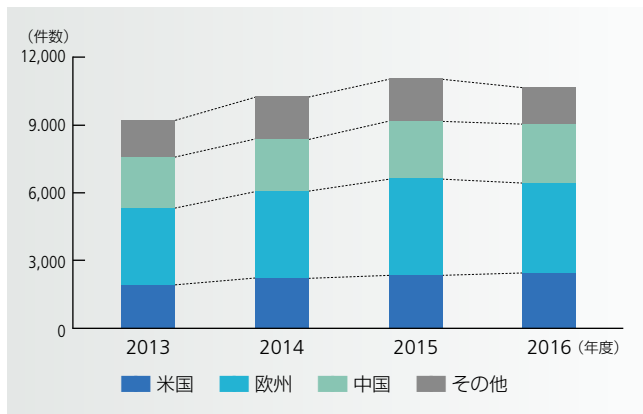
● 知的財産部門の組織

三菱電機グループの知的財産部門は、社長直轄の本社知的財産部門と各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門から構成され、知的財産担当執行役のもと、知的財産活動を展開しています。本社知的財産部門は、全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁など外部機関への対応、知的財産渉外活動を担当し、各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門は、全社戦略に基づく個別戦略の推進を担当しています。これらの知的財産部門は相互に連携、融合することで、より効果的な活動を展開しています。

● 事業・研究開発活動と知的財産活動をリンク

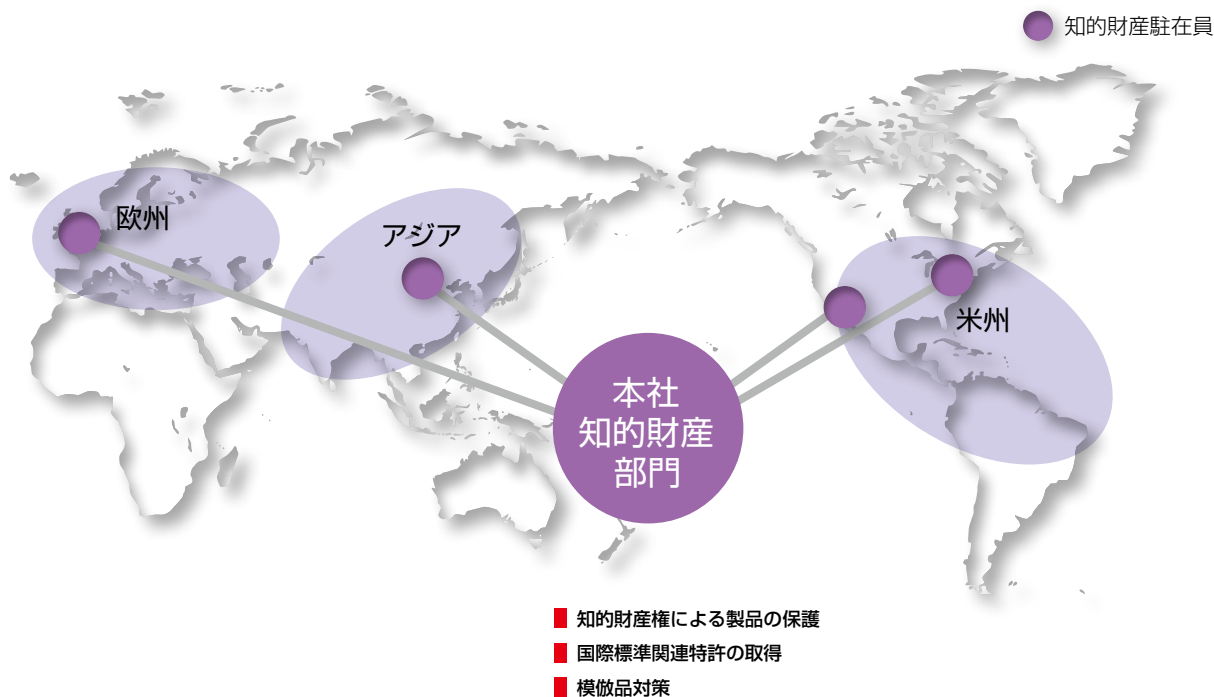


● 三菱電機グループ 海外特許出願の年次推移





## ● グローバル知的財産力の一層の強化



### 【グローバル知的財産戦略】

三菱電機グループでは、重点事業や重要研究開発プロジェクトと連携して知的財産の重点プロジェクトを設定し、今後の事業拡大が予想される新興国へも事業展開に先行して出願することで、知的財産活動のグローバル化を加速しています。また、米国、欧州及び中国の各拠点には知的財産を担う駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知的財産力を強化しています。こうした取組により、グローバルで強力な特許網の構築を目指しています。

### 【標準知的財産戦略】

三菱電機グループは、グローバル市場における事業拡大に向けて国際標準化を進めています。国際標準化活動と連携した知的財産活動として、国際標準を支える特許（標準必須特許）の取得活動を推進しています。デジタル放送、MPEG、HEVC、ブルーレイディスク™\*では、標準必須特許ライセンスを一括管理する団体であるパテントプールに加盟しており、その標準必須特許群から得られる知的財産収入は事業収益の改善・拡大に貢献しています。また、国際標準を取り巻く競争領域における特許取得活動も併せて強化することにより、国際標準に基づく製品の競争力向上とシェア拡大に貢献する知的財産活動を進めています。

\*ブルーレイディスク™はブルーレイディスクアソシエーションの商標です。

### 【当社グループ権利の侵害防止活動】

三菱電機グループの知的財産権に対する他社の侵害防止活動についても積極的に取り組んでいます。特に、模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけなど、多様な活動を展開しています。

### 【他社権利の尊重】

他社の知的財産権を侵害すると、高額ライセンス料支払い、該当する製品の製造中止など、事業を継続する上で大きなダメージを受ける恐れがあります。三菱電機グループでは、他社権利の侵害を防止するために、技術者、知的財産実務担当者を中心に教育を実施して他社権利尊重の意識を高め、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じて、他社特許調査などの適切な対応をすることをルール化し、徹底を図っています。

三菱電機グループでは、CSRへの取組を企業経営の基本を成すものと位置づけ、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。

特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

## 企業理念

三菱電機グループは、  
技術、サービス、創造力の向上を図り、  
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

## 7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展

### 三菱電機グループのCSRへの取組

三菱電機グループのCSRの原点は、1921年の創業時に制定した「経営の要諦」であり、そこには「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」などが記されていました。

その精神は、現在の「企業理念」と「7つの行動指針」に受け継がれ、これらを基本方針として、企業の社会的責任を果たすべく、様々な取組を推進しています。

近年では、CSRマネジメントとしてCSRをより経営と一体化し、長期的に推進するための取組を行っています。それを踏まえ、国際規格などを参考にグローバル企業として当社が取り組むべき社会課題を抽出し、目指すべき企業の姿やステークホルダーの皆さまからの期待も踏まえて4つの重要課題を特定しています。

#### 三菱電機グループのCSRの4つの重要課題

- 持続可能な社会の実現
- 安心・安全・快適性の提供
- 人権の尊重と多様な人材の活躍
- コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

総務担当執行役を委員長とするCSR委員会において、これらの重要課題をサプライチェーンと共に推進することを決定し、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を推進しています。

また、三菱電機グループのCSRの取組をより理解いただけるように、環境(Environment)、社会(Social)、組織統治(Governance)のそれぞれの取組についての情報発信にも注力しています。

今日的な社会課題のうち、三菱電機グループは「環境問題」や「資源・エネルギー問題」に対する製品・システム・サービスによるグローバルでの課題解決により、持続可能な社会と安心・安全・快適性が両立するような豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」と社会から評価される企業を目指していきます。

### 社会貢献活動

#### 社会貢献活動の理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

#### <理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

#### <方針>

- 社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- 科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

#### 地域に根ざした活動、次世代の人材を育む活動の推進

三菱電機では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱電機 <sup>ソシオ・</sup>ROOTS 基金」や、事業所周辺の身近な自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、子どもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニア



子どもたちに科学の面白さを伝える科学教室(三菱電機(株))



「絵画展 □と足で表現する世界の画家たち」(三菱電機ビルテクノサービス(株))



スペシャルオリンピックスへの支援  
Mitsubishi Electric Europe B.V.  
Italian Branch, Mitsubishi Electric  
Europe B.V. German Branch

を育む「科学教室」などを柱に活動しています。国内外の関係会社においても社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる活動や、地域の社会福祉団体への支援、スポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

### 海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



障がいを持つ学生の職業体験(米国)

現地拠点合同による植樹活動(タイ)

## 環境活動

### 第8次環境計画の推進

三菱電機グループは、環境分野をはじめ世界各国で先進的な技術を駆使し、「持続可能な社会」と「安心・安全・快適性」が両立する豊かな社会の実現に貢献する企業を「グローバル環境先進企業」と捉え、目指すべき姿として掲げています。2007年に制定した環境経営の長期ビジョンである「環境ビジョン2021」を実現すべく、すべての事業分野において省エネで、資源効率に優れた製品・サービスを開発し、その普及に努めるとともに、調達、生産、物流ほか一連の事業活動を通じた環境負荷の低減を進めることで、環境面での社会的責任を果たしていきます。

環境活動のPDCAを着実に進めるため、1993年から3年ごとに具体的な活動目標を定め、「環境計画」を推進しています。現在、2015年度にスタートした「第8次環境計画」(2015年度～2017年度)を遂行中です。

### ● 第8次環境計画の活動項目

#### 1. 低炭素社会実現に向けた取組

- (1) 生産時のCO<sub>2</sub>削減
- (2) 製品使用時のCO<sub>2</sub>削減及びCO<sub>2</sub>削減による社会への貢献量の拡大

#### 2. 資源循環型社会形成に向けた取組

- (1) 最終処分率を指標とした資源の有効活用
- (2) 資源投入量の削減
- (3) 資源循環ビジネスの連携強化

#### 3. 自然共生社会実現に向けた取組

- (1) 「みつびしでんき野外教室」「里山保全プロジェクト」の開催
- (2) グローバルでの環境e-learning実施による環境マインドの醸成

#### 4. 環境経営基盤の強化に向けて

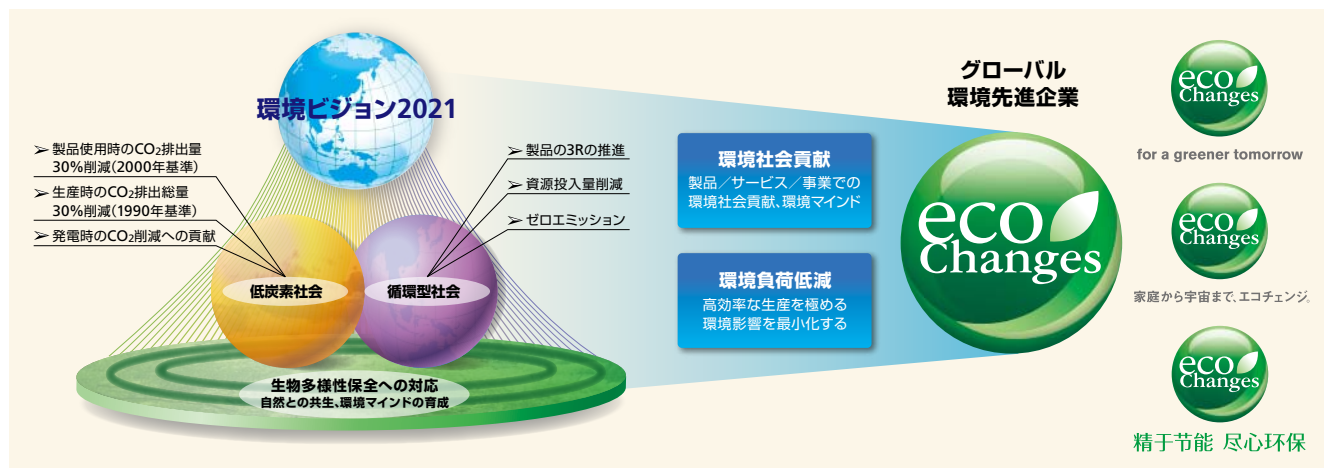
- (1) 国内外工場の環境リスクの定量評価と管理レベル向上
- (2) 環境規制への確実な対応

### ● 主要活動項目その1

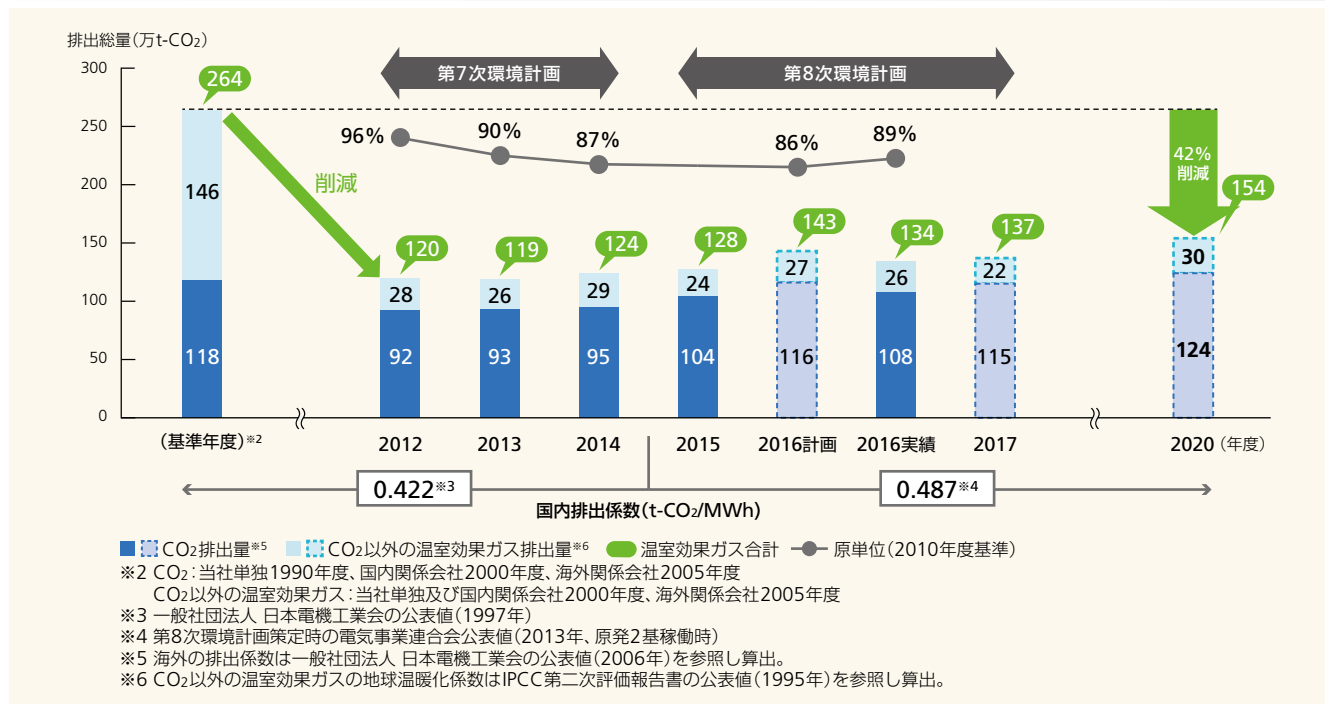
#### 生産時のCO<sub>2</sub>削減

第8次環境計画では、低炭素社会の実現に向け、地球温暖化への影響を総合的に評価・管理するため、これまで個別に活動を進めてきたエネルギー起源のCO<sub>2</sub>の削減と、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス\*1の削減の管理を一体化し推進していきます。これらの合計で年間排出量をCO<sub>2</sub>換算で、基準年度の264万トンから2017年度に137万トン以下に抑制する計画です。

\*1 SF<sub>6</sub>、PFC、HFC など



● 三菱電機グループ全体での生産時CO<sub>2</sub>の排出削減計画



エネルギー起源のCO<sub>2</sub>削減については、空調機、照明のLED化など高効率機器の導入と、熱ロス改善、待機電力削減など生産設備の見える化によるムダ取りを進めていきます。温室効果ガス(SF<sub>6</sub>、HFC、PFC)の削減については、地球温暖化係数の低い冷媒ガスへの切替、ガス回収から再生・破壊までの処理スキーム構築、ガス漏れ対策強化、除害装置の早期導入などの対策を継続していきます。

2016年度の生産時CO<sub>2</sub>の総排出量は、各種削減施策や生産計画の見直しにより、目標の143万トンを9万トン下回る134万トンに抑制しました。第8次環境計画期間も生産規模の増加が見込まれますが、上記対策を確実に実施することで、目標の達成を目指します。

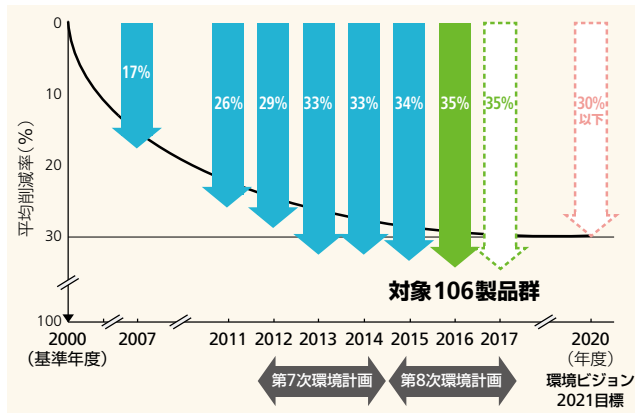
● 主要活動項目その2

省エネ性能向上による製品使用時のCO<sub>2</sub>削減

三菱電機グループにおける事業活動以外の温室効果ガスの排出は、製品使用時に消費される電気エネルギー由来のCO<sub>2</sub>です。製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を試算すると、生産時に比べて数十倍にのぼるため、エネルギー効率の高い製品

の開発・普及は、CO<sub>2</sub>の排出抑制に貢献します。第8次環境計画では、「当社主導で設計開発が可能であり、製品が使用される時のCO<sub>2</sub>排出が主要な環境側面であると特定した製品」で2000年度比平均削減率35%以上を目指しています。2016年度は106の対象製品における平均削減率が35%と、目標に対して順調に推移しており、今後も引き続き改善に努めます。

● 省エネ性能向上による製品使用時のCO<sub>2</sub>削減計画



三菱電機グループのCSRへの取組につきましては、オフィシャルウェブサイトで詳しくお知らせしています。

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>  
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/environment/>

基本的な考え方

三菱電機グループは、経営の機動性、透明性のいっそうの向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆さまの期待により的確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

●「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」はこちらをご参照ください。

[http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/management/corp\\_governance/pdf/corp\\_governance.pdf](http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/management/corp_governance/pdf/corp_governance.pdf)

●IR資料室はこちらをご参照ください。

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/>

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況  
会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社（現：指名委員会等設置会社）へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

当社の取締役は12名で構成し、社外取締役が5名（うち1名は女性）を占める体制とし、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しました。それぞれ5名の取締役（うち過半数は社外取締役）により構成しています。なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとしています。

内部統制システムの整備の状況など

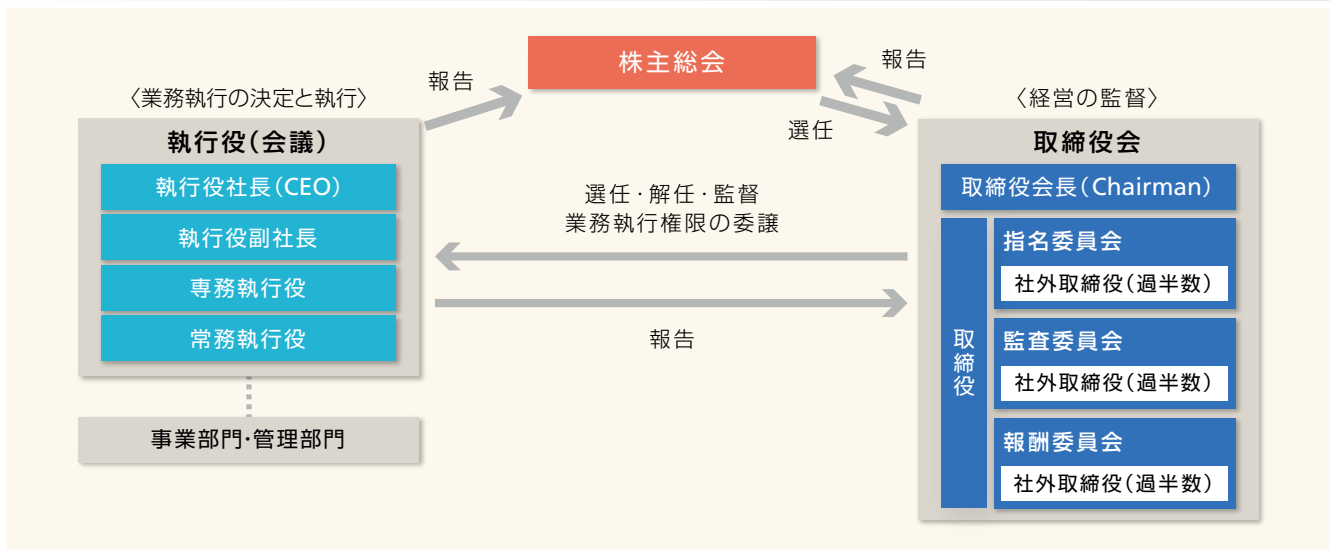
1. 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、監査委員は、執行役会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。

2. 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役会議を開催して審議を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

#### 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施しています。

監査委員会は、5名の取締役で構成され（うち3名は社外取締役）、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施しています。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会などを通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。

#### 取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビューの実施及びその分析・評価の実施

経営の監督機能を強化するため、各取締役には取締役会及び各委員会に設置した事務局より、経営の監督に必要な情報を適時適切に提供しています。また、取締役会の経営監督機能のいっそうの向上のため、社外取締役への情報提供と意見交換の場を設けており、取締役への経営情報提供の一層の充実を図っています。

また、取締役会の更なる実効性向上を図るため、取締役会レビューを毎年実施し、以下の分析・評価を実施しています。

- 取締役会の開催頻度、日程、時間
- 取締役会の議論に関連して提供される情報（質・量）及び提供方法
- 取締役会での提供資料、説明内容・方法、質疑応答要領、議案毎の時間配分
- その他取締役会の実効性を高める仕組み等
- 当社における取締役会から執行役への権限委譲のあり方

レビューの結果、監督と執行の分離の徹底及び経営の機動性確保の観点から、当社における取締役会から執行役への権限委譲のあり方は基本的に妥当であり、取締役会の実効性は担保されているとの評価を受けましたが、更なる経営の監督機能の向上のため、取締役への経営情報の適時適切な提供の一層の充実を図っています。

#### 役員報酬等の決定に関する方針

##### 取締役の報酬、執行役の報酬

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、方針を決定しており、その概要は以下のとおりとなっています。

##### （取締役の報酬）

1. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
2. 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

##### （執行役の報酬）

1. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給する。
2. 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
4. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

※取締役及び執行役の報酬額は有価証券報告書をご参照ください。

[http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable\\_securities/](http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable_securities/)

## ◀ 社外取締役について

### 社外取締役の有効な活用

当社の取締役は12名で構成し、社外取締役が5名（うち1名は女性）を占める体制とし、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています（取締役会における社外取締役の構成比率42%）。

社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しています。

### 独立社外取締役の独立性判断基準等

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン（右記参照）の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない独立性のある者を選任しています。

### <社外取締役の独立性ガイドライン>

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下1、2、4、5については、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

1. 当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人（以下、業務執行者）として在籍している場合
2. 当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
3. 当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
4. 専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
5. 当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員（理事等）として在籍している場合
6. 当社の大株主（10%以上の議決権保有）又はその業務執行者として在籍している場合
7. その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

## 取締役 (2017年6月29日現在)

山西 健一郎……………取締役会長  
 柵山 正樹  
 吉松 裕規……………監査委員長  
 大隈 信幸……………指名委員、報酬委員長  
 松山 彰宏……………報酬委員  
 市毛 正行……………監査委員  
 大橋 豊  
 数中 三十二……………指名委員、報酬委員、  
 株式会社野村総合研究所顧問  
 大林 宏……………指名委員長、監査委員、弁護士  
 渡邊 和紀……………監査委員、報酬委員、公認会計士、税理士  
 永易 克典……………指名委員、監査委員、  
 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役  
 小出 寛子……………指名委員、報酬委員、ニューウェル・プランズ  
 社(米国)グローバル・マーケティング上級  
 副社長

## 代表執行役 (2017年4月1日現在)

柵山 正樹  
 大橋 豊  
 杉山 武史

## 執行役 (2017年4月1日現在)

### 執行役社長

柵山 正樹

### 執行役副社長

大橋 豊……………経営企画、関係会社、輸出管理担当  
 杉山 武史……………リビング・デジタルメディア事業担当

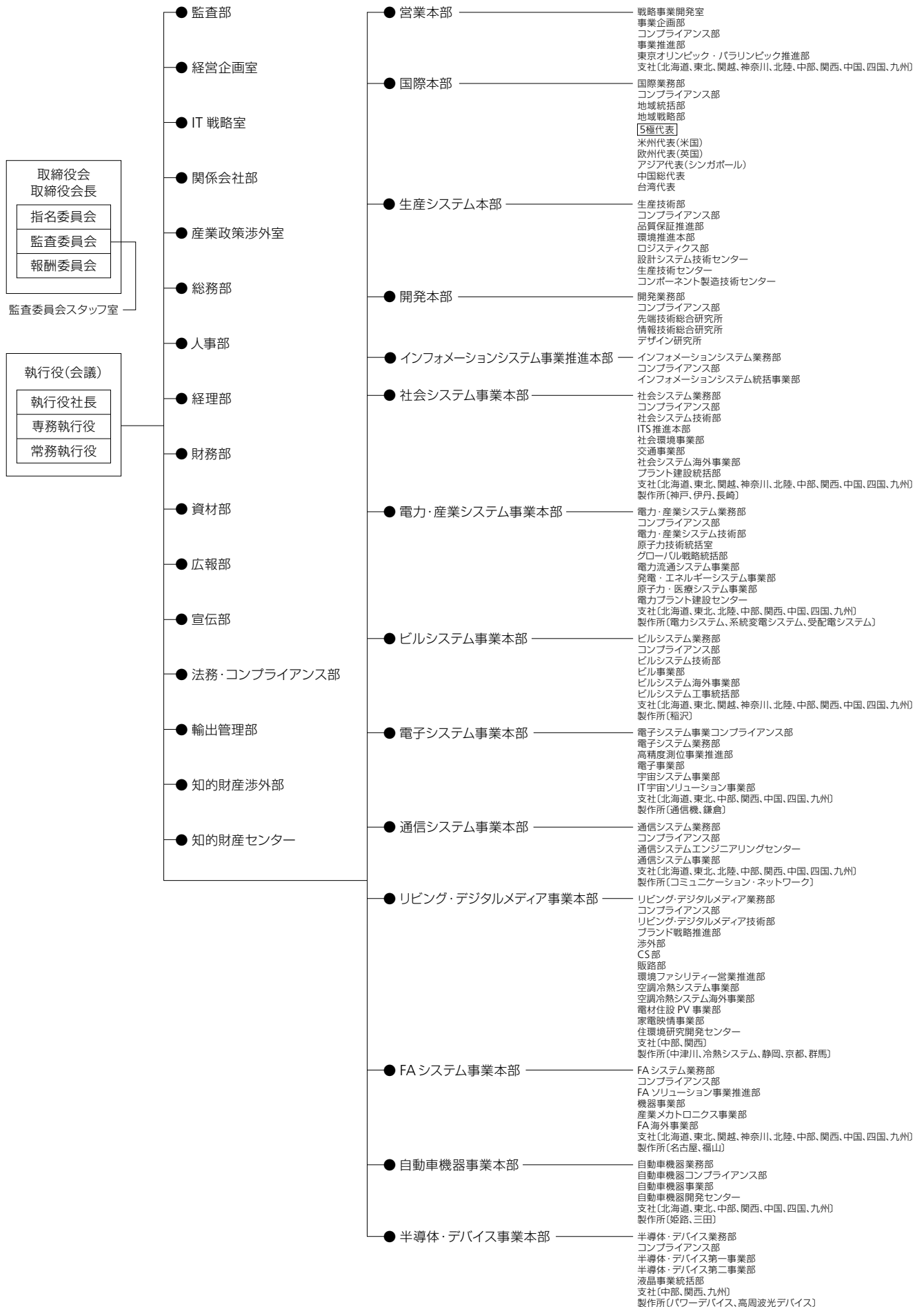
### 専務執行役

井口 功……………自動車機器事業担当  
 大隈 信幸……………監査、総務、人事、  
 法務・コンプライアンス担当  
 松山 彰宏……………経理、財務担当  
 坂本 隆……………資材担当  
 阿部 信行……………ビルシステム事業担当  
 伊藤 泰之……………電力・産業システム事業担当

### 常務執行役

諸岡 暢志……………産業政策渉外、広報、輸出管理担当  
 永友 秀明……………リビング・デジタルメディア事業担当  
 眞田 享……………半導体・デバイス事業担当  
 西村 隆司……………通信システム事業担当  
 伏見 信也……………インフォメーションシステム事業担当  
 漆間 啓……………社会システム事業担当  
 加藤 恒……………知的財産渉外、知的財産担当  
 萩原 稔……………宣伝、国内営業担当  
 岡村 将光……………電子システム事業担当  
 藤田 正弘……………IT、開発担当  
 松下 聡……………国際担当  
 大西 寛……………生産システム担当  
 宮田 芳和……………FAシステム事業担当





	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	<p>東洋電機(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 韓国三菱エレベーター社 台湾三菱電梯股份有限公司</p> <p>東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電梯有限公司 株洲時菱交通設備有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 菱電エレベータ施設(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 三菱電機サウジ社</p> <p>日立三菱水力(株) ETAメルコ・エレベーター社</p>	
産業メカトロニクス	<p>(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機汽車部品(中国)有限公司 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社 三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 三菱電機大連機器有限公司</p> <p>(株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司</p>	<p>(株)セツヨーアステック (株)菱和 三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株) メルダスシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 攝陽企業股份有限公司</p>	
情報通信システム	<p>三菱電機特機システム(株) 三菱プレジジョン(株) 島田理化工業(株)</p> <p>西菱電機(株) ミヨシ電子(株)</p>	<p>三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)</p> <p>アイテック阪急阪神(株)</p>	<p>千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機(香港)有限公司 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社</p>
電子デバイス	<p>メルコパワーデバイス(株) メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) ヴインコテック・ホールディングス社</p> <p>パワーレックス社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)</p>	<p>菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)</p>
家庭電器	<p>三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機上置空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 三菱電機ハイドロニクス&amp;アイティケーリングシステムズ社 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社 カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワタナ社 三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司</p>	
その他		<p>三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社</p>	

(注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しています。  
2. □で括った会社は連結子会社であり、■で括った会社は持分法適用関連会社です。

# 財務セクション

## 目次

26	主要財務データ(5年間)
27	財務報告
36	連結貸借対照表
38	連結損益計算書
38	連結包括利益計算書
39	連結資本勘定計算書
40	連結キャッシュ・フロー計算書
41	注記
74	独立監査人の監査報告書

# 主要財務データ(5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した各年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
<b>業績の要約</b>						
売上高	<b>¥4,238,666</b>	¥4,394,353	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	<b>\$37,845,232</b>
売上原価	<b>2,950,729</b>	3,071,435	3,032,161	2,914,589	2,604,360	<b>26,345,795</b>
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	<b>1,014,389</b>	1,013,264	970,191	900,807	806,412	<b>9,057,044</b>
固定資産減損損失	<b>3,444</b>	8,482	3,085	3,791	4,317	<b>30,750</b>
営業費用	<b>3,968,562</b>	4,093,181	4,005,437	3,819,187	3,415,089	<b>35,433,589</b>
営業利益	<b>270,104</b>	301,172	317,604	235,172	152,095	<b>2,411,643</b>
税金等調整前当期純利益	<b>296,249</b>	318,476	322,968	248,990	65,141	<b>2,645,080</b>
当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 210,493</b>	¥ 228,494	¥ 234,694	¥ 153,473	¥ 69,517	<b>\$ 1,879,402</b>
<b>財務比率</b>						
売上高当社株主に帰属する						
当期純利益率(%)	<b>4.97</b>	5.20	5.43	3.79	1.95	—
株主資本利益率(%)	<b>10.85</b>	12.41	13.94	10.87	5.72	—
総資産利益率(%)	<b>5.11</b>	5.63	6.12	4.37	2.04	—
株主資本比率(%)	<b>48.79</b>	45.29	45.38	42.19	38.12	—
<b>1株当たりの情報</b>						
1株当たり当社株主に帰属する						
当期純利益(円/米ドル)						
基本的	<b>¥ 98.07</b>	¥ 106.43	¥ 109.32	¥ 71.49	¥ 32.38	<b>\$ 0.876</b>
希薄化後	—	—	—	—	—	—
配当金(円/米ドル)	<b>¥ 27</b>	¥ 27	¥ 27	¥ 17	¥ 11	<b>\$ 0.241</b>
<b>統計情報</b>						
流動資産	<b>¥2,623,596</b>	¥2,551,863	¥2,633,445	¥2,290,007	¥2,129,395	<b>\$23,424,964</b>
流動負債	<b>1,525,761</b>	1,507,943	1,612,582	1,494,243	1,386,067	<b>13,622,866</b>
運転資本	<b>1,097,835</b>	1,043,920	1,020,863	795,764	743,328	<b>9,802,098</b>
株主資本	<b>2,039,627</b>	1,838,773	1,842,203	1,524,322	1,300,070	<b>18,210,955</b>
配当金の支払	<b>57,963</b>	57,963	42,936	25,762	23,616	<b>517,528</b>
総資産	<b>4,180,024</b>	4,059,941	4,059,451	3,612,966	3,410,410	<b>37,321,643</b>
設備投資(有形固定資産計上ベース)	<b>175,542</b>	177,801	194,458	173,968	164,626	<b>1,567,339</b>
研究開発費	<b>201,330</b>	202,922	195,314	178,945	172,222	<b>1,797,589</b>
減価償却費	<b>¥ 141,584</b>	¥ 145,249	¥ 156,205	¥ 132,956	¥ 127,942	<b>\$ 1,264,143</b>
従業員数	<b>138,700</b>	135,160	129,249	124,305	120,958	—

(注)

1. 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致しています。事業再編費用等は営業外費用として表示しています。
3. 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
4. 米ドル表示額は、2017年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=112円により換算されています。
5. 2017年3月末現在、連結子会社は213社、持分法適用会社は37社です。
6. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 業績概況

## 全般の概況

当年度(2017年3月31日に終了した事業年度)の経営環境は、米国では堅調な景気拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移し、中国の減速感は足元でやや緩和しました。また、為替については前年度に比べ円高で推移しましたが、11月の米国の大統領選挙以降は円安が進行しました。

このような状況の下で、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできました。

この結果、当年度の売上高は4兆2,386億円、営業利益は2,701億円となりました。また、税金等調整前当期純利益は2,962億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,104億円となりました。

## 売上高

当年度の売上高は、4兆2,386億円と前年度比1,556億円の減収となりました。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて減収となったことによるものです。

## 売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年度比1,207億円減少の2兆9,507億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント改善の69.6%となりました。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年度比11億円増加の1兆143億円となり、売上高に対する比率は前年度比0.9ポイント悪化の23.9%となりました。固定資産減損損失は、前年度比50億円減少の34億円となりました。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて減益となったこと等により、前年度比310億円減少の2,701億円となりました。

## 営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年度比6億円の収支悪化となり44億円の収入超過となりました。

持分法による投資利益は、前年度比79億円減少の215億円の利益となりました。

その他の収益は、前年度比92億円増加の318億円となりました。その他の費用は、前年度比81億円減少の316億円となりました。

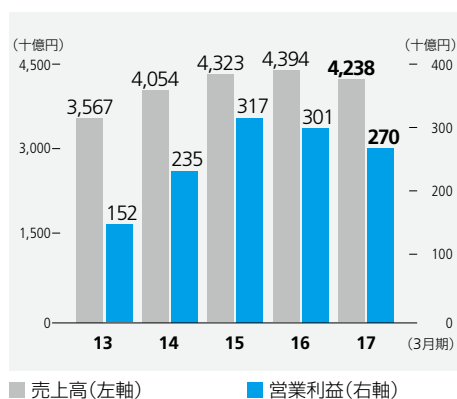
## 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度比222億円減少の2,962億円(売上高比7.0%)となりました。これは、前述のとおり営業利益が310億円減少したこと等によるものです。

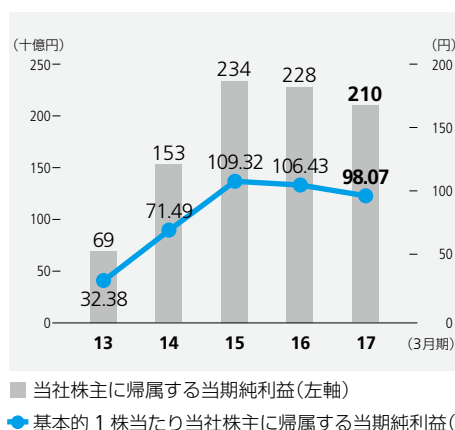
## 当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前年度比180億円減少の2,104億円(売上高比5.0%)となりました。

## 売上高／営業利益



## 当社株主に帰属する当期純利益／基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



## 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

### (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 株式相場

株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

### (4) 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

### (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

### (12) 情報セキュリティ

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## 事業の種類別セグメント

### 売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
重電システム	¥1,227,906	¥1,264,604	¥1,228,958	¥1,180,093	¥1,058,177	\$10,963,446
産業メカトロニクス	1,310,136	1,321,937	1,282,749	1,098,796	927,857	11,697,643
情報通信システム	447,754	561,119	559,521	548,282	522,422	3,997,804
電子デバイス	186,554	211,580	238,402	194,658	164,065	1,665,661
家庭電器	1,004,415	982,064	944,830	944,351	821,298	8,967,991
その他	713,603	707,746	740,517	676,034	590,366	6,371,455
小計	4,890,368	5,049,050	4,994,977	4,642,214	4,084,185	43,664,000
消去	(651,702)	(654,697)	(671,936)	(587,855)	(517,001)	(5,818,768)
計	¥4,238,666	¥4,394,353	¥4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	\$37,845,232

### 営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
重電システム	¥ 44,319	¥ 50,342	¥ 72,448	¥ 76,324	¥ 85,140	\$ 395,705
産業メカトロニクス	140,073	159,160	145,982	98,079	60,592	1,250,652
情報通信システム	12,700	14,999	18,934	5,529	1,591	113,393
電子デバイス	8,382	16,870	30,163	10,050	(5,580)	74,839
家庭電器	69,696	63,856	54,296	52,878	19,300	622,286
その他	23,214	23,620	23,742	19,801	18,790	207,268
小計	298,384	328,847	345,565	262,661	179,833	2,664,143
消去又は全社	(28,280)	(27,675)	(27,961)	(27,489)	(27,738)	(252,500)
計	¥270,104	¥301,172	¥317,604	¥235,172	¥152,095	\$2,411,643

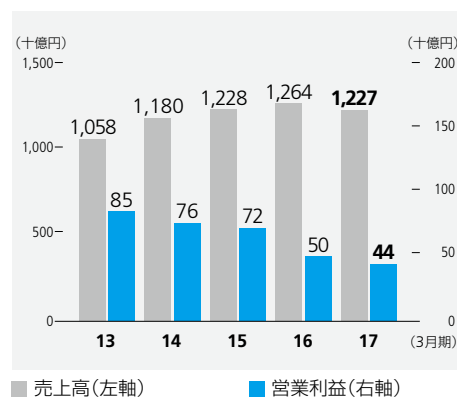
### 重電システム

社会インフラ事業は、国内の交通事業や公共事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は国内外の電力事業の減少に加え、円高の影響もあり、前年度を下回りました。

ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比3%減の1兆2,279億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比60億円減の443億円となりました。

### 重電システム 売上高/営業利益



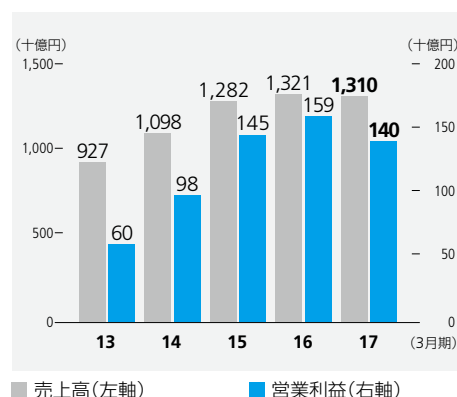
### 産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資に加え、韓国等での有機EL関連の設備投資の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、円高の影響などにより、売上は前年度並みとなりました。

自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移しましたが、国内の軽自動車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比1%減の1兆3,101億円となりました。営業利益は、円高の影響などにより、前年度比190億円減の1,400億円となりました。

### 産業メカトロニクス 売上高/営業利益



## 情報通信システム

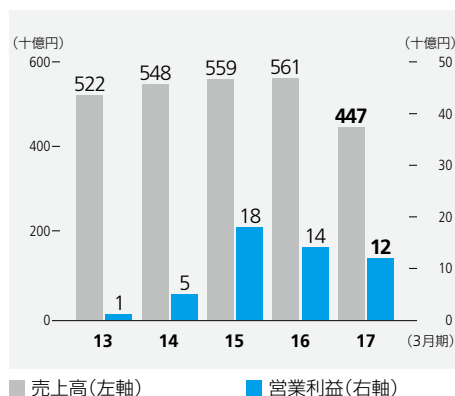
通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。

電子システム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、売上は前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比20%減の4,477億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比22億円減の127億円となりました。

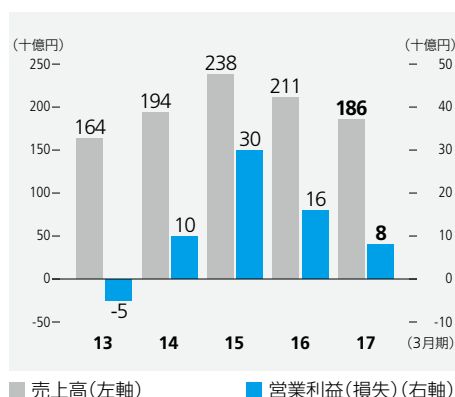
## 情報通信システム 売上高／営業利益



## 電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年度を上回りましたが、パワー半導体や液晶モジュールの減少に加え、円高の影響もあり、売上高は前年度比12%減の1,865億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比84億円減の83億円となりました。

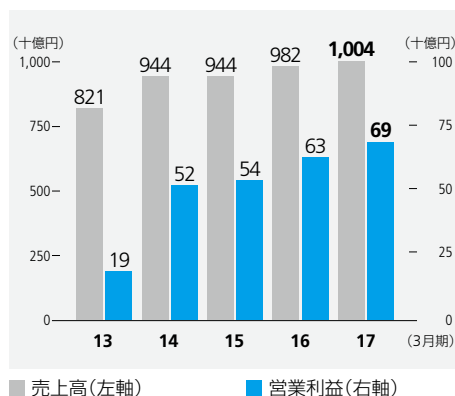
## 電子デバイス 売上高／営業利益(損失)



## 家庭電器

家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、欧州・中国・北米向け空調機器の増加や、国内向け家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前年度比2%増の1兆44億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比58億円増の696億円となりました。

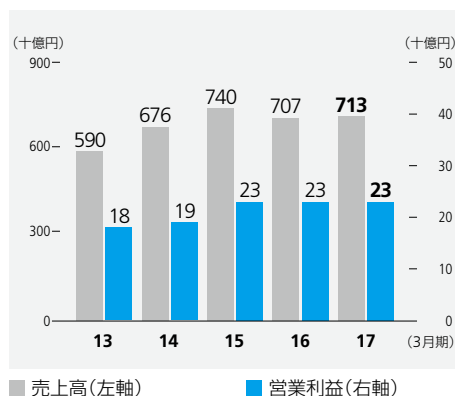
## 家庭電器 売上高／営業利益



## その他

資材調達の関係会社での増加などにより、売上高は前年度比1%増の7,136億円となりました。営業利益は、円高の影響などにより、前年度比4億円減の232億円となりました。

## その他 売上高／営業利益





## 所在地別セグメント

### 売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
日本	¥ 3,402,132	¥ 3,563,530	¥ 3,578,960	¥3,362,854	¥3,064,014	\$30,376,179
北米	421,553	446,935	388,021	325,224	248,105	3,763,866
アジア	1,040,098	1,054,563	1,047,758	887,022	624,724	9,286,589
欧州	421,073	387,628	383,965	352,950	289,933	3,759,580
その他	46,854	50,260	49,495	47,824	40,255	418,339
消去	(1,093,044)	(1,108,563)	(1,125,158)	(921,515)	(699,847)	(9,759,321)
計	¥ 4,238,666	¥ 4,394,353	¥ 4,323,041	¥4,054,359	¥3,567,184	\$37,845,232

### 営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
日本	¥152,027	¥173,383	¥226,199	¥177,315	¥116,923	\$1,357,385
北米	9,002	9,421	5,178	1,679	(1,744)	80,375
アジア	93,318	91,006	82,419	59,023	36,172	833,196
欧州	12,828	14,806	11,803	4,768	4,527	114,536
その他	2,458	904	402	1,735	2,209	21,946
消去	471	11,652	(8,397)	(9,348)	(5,992)	4,205
計	¥270,104	¥301,172	¥317,604	¥235,172	¥152,095	\$2,411,643

### 日本

自動車機器事業、通信システム事業及び電子デバイス事業の減等により、売上高は前年度比5%減の3兆4,021億円、営業利益は、前年度比213億円減の1,520億円となりました。

### 北米

交通事業、電力事業及び自動車機器事業の減等により、売上高は前年度比6%減の4,215億円、営業利益は、前年度比4億円減の90億円となりました。

### アジア

ビルシステム事業の減等により、売上高は前年度比1%減の1兆400億円となりましたが、営業利益は、売上案件の変動などにより前年度比23億円増の933億円となりました。

### 欧州

自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比9%増の4,210億円となりましたが、営業利益は、売上案件の変動などにより前年度比19億円減の128億円となりました。

### その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は468億円、営業利益は24億円となりました。

## 研究開発活動

### 研究開発費

3月31日に終了した年度	金額(十億円)					金額(百万米ドル)
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
重電システム	¥ 35.5	¥ 33.7	¥ 31.4	¥ 28.8	¥ 29.8	\$ 317.0
産業メカトロニクス	66.4	70.8	70.5	63.4	58.9	592.9
情報通信システム	18.2	18.9	16.3	15.6	16.4	162.5
電子デバイス	10.0	10.6	10.9	9.3	8.2	89.3
家庭電器	41.1	39.8	37.3	34.1	30.8	367.0
その他	29.7	28.7	28.6	27.5	27.7	265.2
計	¥201.3	¥202.9	¥195.3	¥178.9	¥172.2	\$1,797.6

三菱電機グループは、国内研究所、海外研究所(米・欧)および製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進しています。また、国内外の大学・研究機関などと連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開しています。

当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,013億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果および開発費は以下のとおりです。

#### (1)重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っています。主な成果は、フルSiCパワーモジュール適用交流架線システム向け補助電源装置、駅舎補助電源装置「S-EIV」蓄電タイプ、「三菱低圧モータコントロールセンタD」、発電機用薄型点検ロボット、鉄道向け直流大電流の高速遮断技術、世界最高速<sup>\*1</sup>となる分速1,230mの超高速エレベーター、海外低層住宅・オフィスビル向けエレベーター「NEXIEZ-S」、工事期間中でもエレベーターが利用できる「ハイブリッド制御盤」、入退室管理システム対応「ハンズフリー認証装置」などです。当該分野における研究開発費は355億円です。

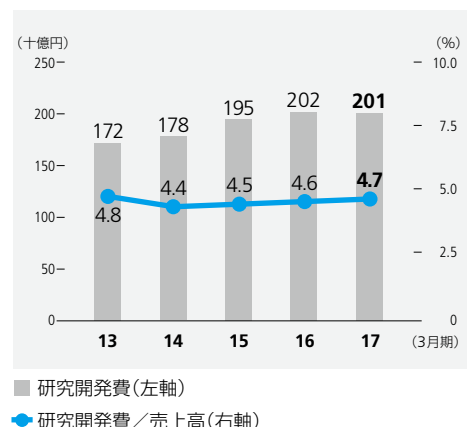
#### (2)産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモータなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロニクス機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器、予防安全(自動運転)・運転支援系システムなどの競争力強化に向けた開発を行っています。主な成果は、MELSEC iQ-Rシリーズ二重化シーケンサ、SCADAソフトウェア「MC Works64」、エッジコンピューティング支援機能を搭載したC言語コントローラ、ワイヤ放電加工機「MV D-CUBESシリーズ」、MELSENSORレーザ変位センサ、産業用ロボット「MELFA FRシリーズ」、車載用DIATONEスピーカー「DS-SA1000」、DCDCコンバータユニット内蔵の第2世代車載充電器、第5世代トランスミッションコントロールユニット「5G-TCU」、車線維持制御システムなどです。当該分野における研究開発費は664億円です。

#### (3)情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っています。主な成果は、モバイルマッピングシステム「MMS-G220」、高精度3次元地図向け自動図化技術および差分抽出技術、アクセスネットワーク向けXG-PON用光トランシーバ、CFP MSA準拠版100Gbpsデジタルコヒーレントトランシーバ、2.4GHz/5GHzデュアルバンド無線LAN対応HGW、インテリジェントHUB、HD・IP複合一体型カメラ「HM-7000」、プライベートクラウドサービス「Value Platform on Demand<sup>\*2</sup>」、SaaS型電子申請サービス「パッケージプラス<sup>\*3</sup>ジラフィ」などです。当該分野における研究開発費は182億円です。

#### 研究開発費／研究開発費率



#### (4)電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っています。主な成果は、第7世代IGBT搭載パワー半導体モジュール「IPM G1シリーズ」、パワー半導体モジュール「超小型フルSiC DIIPM」、2.6GHz帯第4世代移動通信システム基地局用220W GaN HEMT、高速光ファイバー通信用受信モジュール「100Gbps小型集積APD ROSA」、車載・産業用高表示性能TFT液晶モジュールなどです。当該分野における研究開発費は100億円です。

#### (5)家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っています。主な成果は、ルームエアコン「霧ヶ峰FZ・Zシリーズ」における温冷感が違う大人と子どもを判断し快適性を向上させる機能、冷蔵庫「WX・JX・Bシリーズ」における野菜に含まれるビタミンCの量を増やし、鮮度も長持ちさせる「朝どれ野菜室」機能、コードレススティッククリーナー「iNSTICK」の布団掃除機能の強化などです。当該分野における研究開発費は411億円です。

#### (6)その他・共通(先端技術・共通基盤技術)

先端技術の開発を、IoT、スマートモビリティ、快適空間、安全・安心インフラの4つの未来社会カテゴリで推進しています。主な成果は、ディーブラーニングの自動設計および高速学習アルゴリズム、HEV用超小型SiCインバーター、3次元モデルARを用いた保守点検作業支援技術、高温超電導コイルを搭載した磁界強度3テスラでの撮像技術、リアルタイム混雑予測技術、次世代移動通信システム向け「超広帯域GaNdハティ増幅器」などです。共通基盤技術については、高精度・高速調芯技術、流体・伝熱・冷媒回路の統合設計手法、圧縮機用モータの絶縁フィルム組み込み工程自動化などです。当該分野における研究開発費は297億円です。

\*1 2016年11月1日現在稼働しているエレベーターにおいて、当社調べ。

\*2 Value Platform on Demand は三菱電機インフォメーションネットワーク(株)の登録商標です。

\*3 パッケージプラスは(株)三菱電機ビジネスシステムの登録商標です。

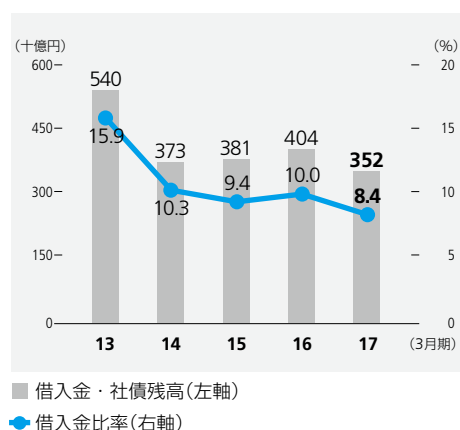
## Ⅰ 資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比1,200億円増加の4兆1,800億円となりました。現金及び預金等が882億円、株価上昇等を背景に投資有価証券及びその他が851億円増加しました。

負債の部は、借入金及び社債残高が前年度末比519億円減少の3,521億円となり、借入金比率は8.4%（前年度末比△1.6ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金が64億円増加した一方、退職給付引当金が株価上昇に伴う年金資産の増加等により347億円減少したこと等から、負債残高は前年度末比831億円減少の2兆393億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い579億円による減少等はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益2,104億円の計上による増加、株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加486億円等により、株主資本は前年度末比2,008億円増加の2兆396億円となり、株主資本比率は48.8%（前年度末比+3.5ポイント）となりました。

### 借入金・社債残高／借入金比率



### 総資産／株主資本／株主資本比率



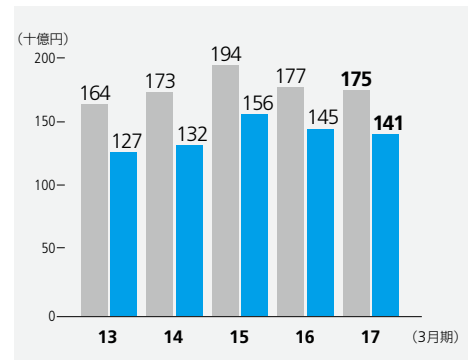
## 設備投資等の概要

三菱電機グループは、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指しています。

当年度におけるセグメント別の主要な内容は、重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行いました。情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行いました。家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。

所要資金は、主に自己資金によっています。なお、当年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

### 設備投資／減価償却費



■ 設備投資(有形固定資産計上ベース)  
■ 減価償却費

## キャッシュ・フローの状況

当年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,659億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,486億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度比1,060億円増加の2,173億円の収入となりました。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは1,234億円となったこと等から、現金及び預金等期末残高は、前年度末比882億円増加の6,624億円となりました。

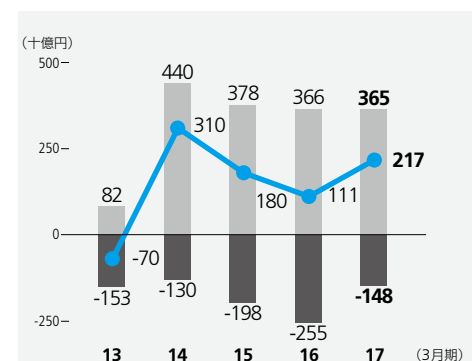
営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の支払の減少等がある一方で、棚卸資産の増加等により、前年度比7億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社株式の取得(取得時現金控除後)があったこと等の要因により、前年度比1,068億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による調達を上回る返済を実施したこと等により、前年度比413億円の支出増加となりました。

(注)メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は、社名変更し、当年度末現在において、メヒット・ホールディングス社となっています。

### キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
● フリー・キャッシュ・フロー

# 連結貸借対照表

三菱電機株式会社及び連結子会社

2017年3月31日及び2016年3月31日現在

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	(注記2)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金等	¥ 662,469	¥ 574,170	\$ 5,914,902
受取手形及び売掛金(注記4、6及び16)	1,037,201	1,035,168	9,260,723
棚卸資産(注記5)	643,040	644,127	5,741,429
前払費用及びその他の流動資産(注記10、15及び19)	280,886	298,398	2,507,910
流動資産計	2,623,596	2,551,863	23,424,964
<b>長期債権及び投資:</b>			
長期営業債権(注記18)	2,815	4,661	25,134
投資有価証券及びその他(注記3、11、18及び19)	421,455	336,328	3,762,991
関連会社に対する投資(注記6)	197,480	201,378	1,763,214
長期債権及び投資計	621,750	542,367	5,551,339
<b>有形固定資産(注記19、20及び21):</b>			
土地	113,241	113,564	1,011,080
建物及び構築物	807,201	777,792	7,207,152
機械装置及びその他の有形固定資産	1,891,377	1,843,309	16,887,295
建設仮勘定	56,160	47,772	501,428
	2,867,979	2,782,437	25,606,955
減価償却累計額	2,135,368	2,069,838	19,065,785
有形固定資産計	732,611	712,599	6,541,170
<b>その他の資産(注記8、10、19及び20)</b>	<b>202,067</b>	253,112	<b>1,804,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥4,180,024</b>	<b>¥4,059,941</b>	<b>\$37,321,643</b>

連結財務諸表注記参照

	金額(百万円)		金額(千米ドル) (注記2)
	2017	2016	2017
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7)	¥ 60,868	¥ 61,873	\$ 543,464
1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金(注記7、18及び21)	63,500	54,659	566,964
支払手形及び買掛金(注記6及び9)	780,202	773,714	6,966,089
未払費用(注記17)	363,849	359,089	3,248,652
未払法人税等(注記10)	26,295	22,962	234,777
その他の流動負債(注記11、15及び19)	231,047	235,646	2,062,920
流動負債計	1,525,761	1,507,943	13,622,866
社債及び長期借入金(注記7、18及び21)	227,756	287,507	2,033,536
退職給付引当金(注記11)	194,990	229,750	1,740,982
その他の固定負債(注記10及び17)	90,809	97,238	810,795
負債合計	2,039,316	2,122,438	18,208,179
<b>株主資本</b>			
資本金(注記12):			
授權株式数 8,000,000,000株			
2017年3月31日及び2016年3月31日現在			
発行済株式数 2,147,201,551株	175,820	175,820	1,569,821
資本剰余金(注記12)	212,530	211,999	1,897,589
利益準備金	68,482	65,652	611,446
その他の剰余金	1,586,075	1,436,375	14,161,384
その他の包括利益(損失)累計額(注記3、10、11、13及び15)	(2,052)	(50,699)	(18,321)
自己株式			
2017年3月31日現在 1,059,870株			
2016年3月31日現在 415,396株	(1,228)	(374)	(10,964)
株主資本計	2,039,627	1,838,773	18,210,955
非支配持分	101,081	98,730	902,509
資本合計	2,140,708	1,937,503	19,113,464
<b>契約債務及び偶発債務(注記17)</b>			
負債及び資本合計	¥4,180,024	¥4,059,941	\$37,321,643

## 連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	(注記2)
<b>収益:</b>				
売上高(注記6)	¥4,238,666	¥4,394,353	¥4,323,041	\$37,845,232
受取利息及び受取配当金(注記6)	7,653	8,573	7,365	68,330
持分法による投資利益(注記6)	21,508	29,433	27,725	192,036
その他の収益(注記3、13、15及び20)	31,824	22,570	43,304	284,143
収益合計	4,299,651	4,454,929	4,401,435	38,389,741
<b>売上原価及び費用:</b>				
売上原価(注記11及び21)	2,950,729	3,071,435	3,032,161	26,345,795
販売費及び一般管理費(注記11、20及び21)	829,425	826,232	790,563	7,405,580
研究開発費	184,964	187,032	179,628	1,651,464
固定資産減損損失(注記19及び20)	3,444	8,482	3,085	30,750
支払利息	3,225	3,495	4,023	28,795
その他の費用(注記13、15、16、17及び20)	31,615	39,777	69,007	282,277
売上原価及び費用合計	4,003,402	4,136,453	4,078,467	35,744,661
税金等調整前当期純利益	296,249	318,476	322,968	2,645,080
<b>法人税等(注記10):</b>				
当期税額	55,518	52,691	60,183	495,696
法人税等の期間配分調整額	17,966	24,355	14,730	160,411
	73,484	77,046	74,913	656,107
当期純利益	222,765	241,430	248,055	1,988,973
<b>非支配持分帰属損益</b>	12,272	12,936	13,361	109,571
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 210,493	¥ 228,494	¥ 234,694	\$ 1,879,402
<b>1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(注記14):</b>				
			金額(円)	金額(米ドル)
基本的	¥98.07	¥106.43	¥109.32	\$0.876
希薄化後	—	—	—	—

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	(注記2)
当期純利益	¥222,765	¥ 241,430	¥248,055	\$1,988,973
<b>その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):</b>				
為替換算調整額	(22,968)	(70,881)	72,583	(205,070)
年金負債調整額(注記11)	26,096	(86,516)	21,171	233,001
有価証券未実現損益(注記3)	42,684	(25,498)	36,710	381,107
デリバティブ未実現損益(注記15)	136	(8)	7	1,213
合計	45,948	(182,903)	130,471	410,251
当期包括利益	268,713	58,527	378,526	2,399,224
<b>非支配持分帰属当期包括利益</b>	9,573	4,796	21,725	85,473
当社株主に帰属する当期包括利益	¥259,140	¥ 53,731	¥356,801	\$2,313,751

連結財務諸表注記参照



# 連結資本勘定計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度

金額(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
<b>2014年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥207,089	¥62,739	¥1,076,999	¥ 1,957	¥ (282)	¥1,524,322	¥ 76,029	¥1,600,351
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				234,694			234,694		234,694
非支配持分帰属損益								13,361	13,361
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					64,307		64,307	8,276	72,583
年金負債調整額(注記11)					21,171		21,171		21,171
有価証券未実現損益(注記3)					36,616		36,616	94	36,710
デリバティブ未実現損益(注記15)					13		13	(6)	7
							356,801	21,725	378,526
利益準備金積立額			1,319	(1,319)					
非支配持分との資本取引及びその他		4,066					4,066	(9,790)	(5,724)
当社株主への配当				(42,936)			(42,936)		(42,936)
自己株式の取得						(50)	(50)		(50)
自己株式の処分		0				0	0		0
<b>2015年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥211,155	¥64,058	¥1,267,438	¥124,064	¥ (332)	¥1,842,203	¥ 87,964	¥1,930,167
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				228,494			228,494		228,494
非支配持分帰属損益								12,936	12,936
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					(63,112)		(63,112)	(7,769)	(70,881)
年金負債調整額(注記11)					(86,123)		(86,123)	(393)	(86,516)
有価証券未実現損益(注記3)					(25,510)		(25,510)	12	(25,498)
デリバティブ未実現損益(注記15)					(18)		(18)	10	(8)
							53,731	4,796	58,527
利益準備金積立額			1,594	(1,594)					
連結子会社の取得								33,439	33,439
非支配持分との資本取引及びその他		844					844	(27,469)	(26,625)
当社株主への配当				(57,963)			(57,963)		(57,963)
自己株式の取得						(43)	(43)		(43)
自己株式の処分		0				1	1		1
<b>2016年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥211,999	¥65,652	¥1,436,375	¥ (50,699)	¥ (374)	¥1,838,773	¥ 98,730	¥1,937,503
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				210,493			210,493		210,493
非支配持分帰属損益								12,272	12,272
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					(21,312)		(21,312)	(1,656)	(22,968)
年金負債調整額(注記11)					27,238		27,238	(1,142)	26,096
有価証券未実現損益(注記3)					42,610		42,610	74	42,684
デリバティブ未実現損益(注記15)					111		111	25	136
							259,140	9,573	268,713
利益準備金積立額			2,830	(2,830)					
非支配持分との資本取引及びその他		531					531	(7,222)	(6,691)
当社株主への配当				(57,963)			(57,963)		(57,963)
自己株式の取得						(854)	(854)		(854)
自己株式の処分		0				0	0		0
<b>2017年3月31日現在残高</b>	<u>¥175,820</u>	<u>¥212,530</u>	<u>¥68,482</u>	<u>¥1,586,075</u>	<u>¥ (2,052)</u>	<u>¥(1,228)</u>	<u>¥2,039,627</u>	<u>¥101,081</u>	<u>¥2,140,708</u>

金額(千円ドル)(注記2)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
<b>2016年3月31日現在残高</b>	\$1,569,821	\$1,892,848	\$586,179	\$12,824,777	\$(452,670)	\$ (3,339)	\$16,417,616	\$881,518	\$17,299,134
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				1,879,402			1,879,402		1,879,402
非支配持分帰属損益								109,571	109,571
その他の包括利益(損失)									
税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					(190,284)		(190,284)	(14,786)	(205,070)
年金負債調整額(注記11)					243,197		243,197	(10,196)	233,001
有価証券未実現損益(注記3)					380,446		380,446	661	381,107
デリバティブ未実現損益(注記15)					990		990	223	1,213
							2,313,751	85,473	2,399,224
利益準備金積立額			25,267	(25,267)					
非支配持分との資本取引及びその他		4,741					4,741	(64,482)	(59,741)
当社株主への配当				(517,528)			(517,528)		(517,528)
自己株式の取得						(7,625)	(7,625)		(7,625)
自己株式の処分		0				0	0		0
<b>2017年3月31日現在残高</b>	<u>\$1,569,821</u>	<u>\$1,897,589</u>	<u>\$611,446</u>	<u>\$14,161,384</u>	<u>\$(18,321)</u>	<u>\$(10,964)</u>	<u>\$18,210,955</u>	<u>\$902,509</u>	<u>\$19,113,464</u>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル) (注記2)
	2017	2016	2015	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥222,765	¥241,430	¥248,055	\$1,988,973
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
有形固定資産減価償却費	141,584	145,249	156,205	1,264,143
有形固定資産の減損	3,344	5,766	2,751	29,857
固定資産の売却却損益	(542)	2,159	(1,950)	(4,839)
法人税等の期間配分調整額	17,966	24,355	14,730	160,411
有価証券等の売却損益	(2,243)	(1,511)	(383)	(20,027)
子会社売却益	(14,569)	—	—	(130,080)
有価証券等の評価損	1,216	1,110	1,148	10,857
持分法による投資利益	(21,508)	(29,433)	(27,725)	(192,036)
受取手形及び売掛金の減少(増加)	(21,580)	1,583	(42,044)	(192,679)
棚卸資産の減少(増加)	(7,576)	39,220	(75,829)	(67,643)
その他資産の減少(増加)	19,239	7,612	(6,966)	171,777
支払手形及び買掛金の増加(減少)	20,853	(21,754)	47,948	186,188
未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	(31,590)	(53,706)	(18,772)	(282,054)
その他負債の増加(減少)	(6,253)	(39,104)	60,595	(55,830)
その他	44,844	43,701	20,550	400,393
営業活動により増加した純キャッシュ	365,950	366,677	378,313	3,267,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有形固定資産の取得	(167,165)	(182,251)	(199,758)	(1,492,545)
固定資産売却収入	9,049	2,400	6,768	80,795
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	(6,007)	(13,285)	(5,608)	(53,634)
メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社株式の取得(取得時現金控除後)	—	(50,587)	—	—
有価証券等の売却収入	10,774	8,511	10,722	96,196
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	12,786	—	—	114,161
貸付金の減少(増加)	13,878	(854)	24	123,911
その他	(21,947)	(19,377)	(10,311)	(195,955)
投資活動に投入した純キャッシュ	(148,632)	(255,443)	(198,163)	(1,327,071)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
社債及び長期借入金による調達額	145	110,108	90,598	1,295
社債及び長期借入金の返済額	(58,489)	(93,163)	(103,497)	(522,223)
短期借入金の増加(減少)	350	(13,912)	11,392	3,125
配当金の支払	(57,963)	(57,963)	(42,936)	(517,528)
自己株式の取得	(854)	(43)	(50)	(7,625)
自己株式の処分	0	1	0	0
メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社の非支配持分の取得	—	(21,825)	—	—
その他	(6,684)	(5,347)	(5,130)	(59,678)
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	(123,495)	(82,144)	(49,623)	(1,102,634)
為替変動によるキャッシュへの影響額	(5,524)	(23,437)	19,941	(49,322)
現金及び預金等純増加額	88,299	5,653	150,468	788,384
現金及び預金等期首残高	574,170	568,517	418,049	5,126,518
現金及び預金等期末残高	¥662,469	¥574,170	¥568,517	\$5,914,902

(注)メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は社名変更し、2017年3月31日現在において、メヒット・ホールディングス社となっている。

連結財務諸表注記参照

## (1) 表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約

### (a) 経営活動の概況

三菱電機株式会社(以下「当社」)は、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。

当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

2017年3月31日に終了した年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス27%、情報通信システム9%、電子デバイス4%、家庭電器20%、その他15%となっている。

当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、2017年3月31日に終了した年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本57%、北米10%、アジア22%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

### (b) 表示方法の基礎

当社及び子会社は、会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿を保持している。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるために必要な調整を行い、連結財務諸表を作成している。

### (c) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。

親会社が支配力を有していないが重要な影響を及ぼしうる、コーポレート・ジョイントベンチャー及び株式所有割合が20%から50%の関連会社への投資については、持分法により計算した価額をもって計上している。株式所有割合が20%未満かまたは親会社が重要な影響を及ぼさない投資については、投資原価で計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

### (d) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、のれん及びその他の無形資

産、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

### (e) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等に含めている。

### (f) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

市場価格のある売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな取得価額として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

### (g) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

#### (h) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

#### (i) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

#### (j) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

#### (k) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その財務諸表への影響を認識している。

#### (l) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

#### (m) 退職給付

当社は、年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識し

ており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

#### (n) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

#### (o) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

#### (p) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

#### (q) 1株当たり当期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

#### (r) 外貨換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レート

を用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

#### (s) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

#### (t) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

#### (u) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの

適切な科目で別個に表示している。

#### (v) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却せず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。減損テストでは、報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの帳簿価額を上限として、帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識する。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ長期性資産の減損に関する検討と同様の方法で減損テストをしている。

#### (w) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

#### (x) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

#### (y) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

#### (z) 組替再表示

当社は、当年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

#### (aa) 新会計基準

2015年5月、米国財務会計基準審議会はAccounting Standards Update(以下「ASU」)2015-07「1株当たり純資

産価値(またはそれに準ずるもの)で算定する特定の企業への投資に関する開示(会計基準編纂書820「公正価値測定」の改訂)を公表した。ASU2015-07は、実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産価値で公正価値を測定する投資について、公正価値ヒエラルキーに従いレベル分類する対象から除外することを要求している。当社は、2017年3月31日に終了する年度より、ASU2015-07を適用している。ASU2015-07を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

2015年11月、米国財務会計基準審議会はASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」の改訂)を公表した。ASU2015-17は、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求している。当社は、2017年4月1日より、遡及的にASU2015-17を適用する。2017年3月31日現在、流動区分に分類されている繰延税金資産は139,871百万円

(1,248,848千米ドル)である。

2017年1月、米国財務会計基準審議会はASU2017-04「のれんの減損テストの簡略化」(会計基準編纂書350「無形資産—のれん及びその他」の改訂)を公表した。ASU2017-04は、のれんの減損テストからステップ2を削除して1ステップに簡素化した上で、報告単位の帳簿価額と公正価値を比較し、のれんの帳簿価額を上限に減損損失を認識することを要求している。当社は、2017年3月31日に終了する年度より、ASU2017-04を早期適用している。ASU2017-04を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

なお、当社は、連結財務諸表について、2019年3月31日に終了する年度から従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、2018年4月1日以降に適用される予定の米国会計基準については記載していない。

## (2) 米ドルによる表示額

当社は、連結財務諸表を日本円で記載しており、専ら読者の便宜のために、2017年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1米ドル=112円により米ドルに換算された金額を表示している。米ドル表示は、記載された円の金額が当該レートにて米ドルに換金されうることを示していると解すべきものではない。

## (3) 有価証券

投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する2017年及び2016年3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
<b>2017:</b>				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥91,546	¥199,654	¥903	¥290,297
負債証券	200	—	2	198
	<u>¥91,746</u>	<u>¥199,654</u>	<u>¥905</u>	<u>¥290,495</u>

	金額(百万円)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
<b>2016:</b>				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥92,736	¥142,998	¥763	¥234,971
負債証券	200	—	1	199
	<u>¥92,936</u>	<u>¥142,998</u>	<u>¥764</u>	<u>¥235,170</u>

	金額(千米ドル)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
<b>2017:</b>				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$817,375	\$1,782,625	\$8,063	\$2,591,937
負債証券	1,786	—	18	1,768
	<u>\$819,161</u>	<u>\$1,782,625</u>	<u>\$8,081</u>	<u>\$2,593,705</u>

負債証券は、投資信託である。

売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、2017年及び2015年3月31日に終了した各年度においてそれぞれ42,610百万円(380,446千米ドル)及び36,616百万円増加し、2016年3月31日に終了した年度においては25,510百万円減少している。

2017年及び2016年3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、15,162百万円(135,375千米ドル)及び15,738百万円である。

2017年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1～5年内償還	¥ 200	¥ 198	\$ 1,786	\$ 1,768
市場性のある株式	91,546	290,297	817,375	2,591,937
	<u>¥91,746</u>	<u>¥290,495</u>	<u>\$819,161</u>	<u>\$2,593,705</u>

2017年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	金額(百万円)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券:						
持分証券	¥3,230	¥280	¥1,696	¥623	¥4,926	¥903
負債証券	—	—	198	2	198	2
	<u>¥3,230</u>	<u>¥280</u>	<u>¥1,894</u>	<u>¥625</u>	<u>¥5,124</u>	<u>¥905</u>

	金額(千米ドル)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券:						
持分証券	\$28,839	\$2,500	\$15,143	\$5,563	\$43,982	\$8,063
負債証券	—	—	1,768	18	1,768	18
	<u>\$28,839</u>	<u>\$2,500</u>	<u>\$16,911</u>	<u>\$5,581</u>	<u>\$45,750</u>	<u>\$8,081</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)	
	2017	2016	2015	2017	
売却額	<b>¥5,037</b>	¥3,834	¥3,034	<b>\$44,973</b>	
実現利益	<b>2,681</b>	1,488	111	<b>23,938</b>	
実現損失	<b>593</b>	3	74	<b>5,294</b>	

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。

#### (4) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
受取手形	¥ 93,612	¥ 78,124	\$ 835,821
売掛金	951,962	967,631	8,499,661
貸倒引当金	(8,373)	(10,587)	(74,759)
	<u>¥1,037,201</u>	<u>¥1,035,168</u>	<u>\$9,260,723</u>

#### (5) 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
仕掛品	¥278,237	¥265,779	\$2,484,259
控除:前受金	24,708	19,082	220,607
	<u>253,529</u>	<u>246,697</u>	<u>2,263,652</u>
原材料	111,641	110,889	996,795
製品	277,870	286,541	2,480,982
	<u>¥643,040</u>	<u>¥644,127</u>	<u>\$5,741,429</u>

#### (6) 関連会社に対する投資

2017年及び2016年3月31日現在、また、2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における、持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電梯有限公司等)の要約財務情報は次のとおりである。

財政状態	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
流動資産	¥1,315,785	¥1,320,753	\$11,748,081
有形固定資産	119,389	121,211	1,065,973
その他の資産	122,806	117,243	1,096,482
資産合計	<u>¥1,557,980</u>	<u>¥1,559,207</u>	<u>\$13,910,536</u>
流動負債	¥ 885,086	¥ 890,608	\$ 7,902,554
固定負債	127,017	124,689	1,134,080
負債合計	1,012,103	1,015,297	9,036,634
資本合計	545,877	543,910	4,873,902
負債・資本合計	<u>¥1,557,980</u>	<u>¥1,559,207</u>	<u>\$13,910,536</u>

経営成績	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
売上高	¥1,290,406	¥1,363,861	¥1,255,026	\$11,521,482
関連会社株主に帰属する当期純利益	58,124	76,158	70,429	518,964



2017年及び2016年3月31日現在、また、2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
売掛金	¥58,497	¥62,119	\$522,295
買掛金	47,648	51,366	425,429

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
売上高	¥294,027	¥300,524	¥307,841	\$2,625,241
仕入高	141,545	139,666	143,904	1,263,795
受取配当金	18,538	18,084	16,886	165,518

持分法を適用している関連会社のうち、上場会社である8社(2016年3月31日に終了した年度9社)に関する情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
株式の持分法による評価額	¥39,379	¥40,646	\$351,598
株式の市場価格	57,923	48,761	517,170

## (7) 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
銀行等からの借入	¥60,868	¥61,873	\$543,464

2017年及び2016年3月31日現在における銀行等からの借入の加重平均利率は、それぞれ0.82%及び0.81%である。

2017年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,400百万円(726,786千米ドル)であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。

社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
銀行等からの借入金			
2017年3月31日現在 年利0.15%～5.42% 2025年最終満期			
2016年3月31日現在 年利0.15%～5.42% 2025年最終満期			
無担保	¥228,910	¥278,504	\$2,043,839
年率0.27%利付2019年満期、無担保社債	20,000	20,000	178,571
年率0.43%利付2021年満期、無担保社債	20,000	20,000	178,571
キャピタル・リース債務	22,346	23,662	199,519
	291,256	342,166	2,600,500
控除：1年以内に期限の到来する額	63,500	54,659	566,964
	¥227,756	¥287,507	\$2,033,536

社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2018年	¥ 63,500	\$ 566,964
2019年	65,534	585,125
2020年	45,450	405,804
2021年	39,349	351,330
2022年	35,369	315,795
2023年以降	42,054	375,482
合計	<u>¥291,256</u>	<u>\$2,600,500</u>

大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。

## (8) のれん及びその他の無形資産

2017年及び2016年3月31日現在におけるのれんを除く無形資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
<b>2017:</b>			
償却無形資産:			
ソフトウェア	<b>¥108,287</b>	<b>¥70,359</b>	<b>¥37,928</b>
顧客関係	<b>27,628</b>	<b>3,180</b>	<b>24,448</b>
その他	<b>33,867</b>	<b>16,093</b>	<b>17,774</b>
小計	<b>169,782</b>	<b>89,632</b>	<b>80,150</b>
非償却無形資産	<b>2,791</b>	—	<b>2,791</b>
合計	<u><b>¥172,573</b></u>	<u><b>¥89,632</b></u>	<u><b>¥82,941</b></u>

	金額(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
<b>2016</b>			
償却無形資産:			
ソフトウェア	¥ 99,472	¥63,356	¥36,116
顧客関係	29,500	1,156	28,344
その他	35,800	13,609	22,191
小計	164,772	78,121	86,651
非償却無形資産	2,983	—	2,983
合計	<u>¥167,755</u>	<u>¥78,121</u>	<u>¥89,634</u>

	金額(千米ドル)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
<b>2017:</b>			
償却無形資産:			
ソフトウェア	<b>\$ 966,848</b>	<b>\$628,205</b>	<b>\$338,643</b>
顧客関係	<b>246,679</b>	<b>28,393</b>	<b>218,286</b>
その他	<b>302,384</b>	<b>143,688</b>	<b>158,696</b>
小計	<b>1,515,911</b>	<b>800,286</b>	<b>715,625</b>
非償却無形資産	<b>24,920</b>	—	<b>24,920</b>
合計	<u><b>\$1,540,831</b></u>	<u><b>\$800,286</b></u>	<u><b>\$740,545</b></u>

2017年3月31日に終了した年度において取得した償却無形資産は19,250百万円(171,875千米ドル)であり、主にソフトウェア取得である。2016年3月31日に終了した年度において取得した償却無形資産は64,745百万円であり、主にメルコ・

ハイドロニクス&ITクーリング社(現 メヒット・ホールディングス社)取得に関連するものである。

また、2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における無形資産の償却費は、それぞれ22,663百万円(202,348千米ドル)、19,006百万円及び15,998百万円である。

なお、今後5年間における見積償却費は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2018年	¥19,493	\$174,045
2019年	14,919	133,205
2020年	10,139	90,527
2021年	6,428	57,393
2022年	4,940	44,107

2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるのれんの変動は、次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
期首残高	¥63,979	¥ 8,017	\$571,241
取得	—	58,034	—
為替換算調整額等	(4,089)	(2,072)	(36,509)
期末残高	¥59,890	¥63,979	\$534,732

2017年及び2016年3月31日現在におけるのれんは、主に家庭電器事業セグメントにそれぞれ55,840百万円(498,571千米ドル)及び59,929百万円計上している。

## (9) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
支払手形	¥127,585	¥117,629	\$1,139,152
買掛金	652,617	656,085	5,826,937
	¥780,202	¥773,714	\$6,966,089

## (10) 法人税等

法人税等総額は以下の項目に配分されている。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
税金等調整前当期純利益	¥73,484	¥ 77,046	¥ 74,913	\$656,107
資本の部—その他の包括利益(損失)累計額:				
為替換算調整額	(3,690)	(5,551)	9,096	(32,946)
年金負債調整額	12,542	(40,390)	12,595	111,982
有価証券未実現損益	15,229	(8,558)	14,316	135,973
デリバティブ未実現損益	38	(20)	7	340
	¥97,603	¥ 22,527	¥110,927	\$871,456

法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	¥ (5,925)	¥ (5,130)	¥(14,531)	\$ (52,902)
その他	23,891	29,485	29,261	213,313
	¥17,966	¥24,355	¥ 14,730	\$160,411

当社は所得に対して種々の税金を課せられており、2017年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約31.0%、2016年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約33.0%、2015年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約35.5%である。

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。

	2017	2016	2015
法定実効税率	31.0%	33.0%	35.5%
評価引当金の増減額	(2.0)	(4.3)	(1.6)
未実現消去に係る税効果調整	(1.1)	(0.5)	(4.3)
税務上損金算入されない費用	0.6	1.1	0.5
海外税率差異	(6.2)	(6.6)	(7.3)
税額控除	(2.4)	(2.5)	(4.1)
未分配利益に係る税効果	2.8	1.6	2.9
税率の変更	0.0	4.4	4.6
その他	2.1	(2.0)	(3.0)
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	24.8%	24.2%	23.2%

2017年及び2016年3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 9,610	¥ 23,008	\$ 85,804
未払費用	90,683	85,356	809,670
有形固定資産	39,510	32,975	352,768
棚卸資産	38,236	37,317	341,393
年金負債調整額	85,928	98,470	767,214
繰越欠損金	18,480	18,293	165,000
その他	59,693	80,540	532,973
繰延税金資産総額	342,140	375,959	3,054,822
評価引当金	(38,961)	(44,886)	(347,866)
繰延税金資産純額	303,179	331,073	2,706,956
繰延税金負債:			
退職給付信託設定	26,122	26,122	233,232
有形固定資産	5,556	5,239	49,607
有価証券未実現利益	38,122	23,145	340,375
その他	68,733	72,769	613,688
繰延税金負債総額	138,533	127,275	1,236,902
差引純繰延税金資産	¥164,646	¥203,798	\$1,470,054

2015年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は50,016百万円であり、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度においてそれぞれ5,925百万円(52,902千米ドル)、5,130百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、経営者は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。経営者は、その評価にあたり、予定される繰延税金負

債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。

2017年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の法人税及び地方税の欠損金繰越額は70,058百万円(625,518千米ドル)及び92,598百万円(826,768千米ドル)であり、これらの欠損金繰越額のうち一部は繰越期限はない。繰越期限があるものについては、それぞれ主として2020年及び2024年3月31日に終了する年度に到来する。

2017年及び2016年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
前払費用及びその他の流動資産	¥139,871	¥130,569	\$1,248,848
その他の資産	47,012	89,701	419,750
その他の固定負債	(22,237)	(16,472)	(198,544)
	¥164,646	¥203,798	\$1,470,054

子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債を計上している。そのうち、一部の国内子会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。

2017年及び2016年3月31日現在において、当社には、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。

追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めて計上している。なお、2017年及び2016年3月31日現在における、連結貸借対照表上の

未払利息及び課徴金、並びに2017年、2016年及び2015年3月31日現在における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。

当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年は次のとおりである。

国または地域	税務調査未了年
日本	2010—2017年
アメリカ	2014—2017年
タイ	2012—2017年
欧州	2012—2017年

## (11) 退職給付

当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。

従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。

当社は、2005年3月31日に終了した年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業

員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。

当社は、年度末において年金資産の公正価値及び予測給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

## 債務及び積立状況

予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	<b>¥1,167,468</b>	¥1,119,133	<b>\$10,423,821</b>
勤務費用	<b>35,939</b>	32,947	<b>320,884</b>
利息費用	<b>5,835</b>	11,403	<b>52,098</b>
従業員拠出額	<b>1,019</b>	1,033	<b>9,098</b>
数理計算上の損失(利益)	<b>(5,969)</b>	75,541	<b>(53,295)</b>
給付額	<b>(66,616)</b>	(70,866)	<b>(594,785)</b>
連結範囲の異動等	<b>2,237</b>	(1,723)	<b>19,974</b>
予測給付債務期末残高	<b>1,139,913</b>	1,167,468	<b>10,177,795</b>
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	<b>964,489</b>	986,514	<b>8,611,509</b>
資産の実際収益	<b>44,942</b>	(34,166)	<b>401,268</b>
事業主拠出額	<b>49,504</b>	47,920	<b>442,000</b>
従業員拠出額	<b>825</b>	929	<b>7,366</b>
給付額	<b>(45,948)</b>	(35,113)	<b>(410,250)</b>
連結範囲の異動等	<b>1,361</b>	(1,595)	<b>12,152</b>
年金資産の公正価値期末残高	<b>1,015,173</b>	964,489	<b>9,064,045</b>
積立状況	<b>¥ (124,740)</b>	¥ (202,979)	<b>\$ (1,113,750)</b>

2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
投資有価証券及びその他	<b>¥ 73,705</b>	¥ 32,153	<b>\$ 658,080</b>
その他の流動負債	<b>(3,455)</b>	(5,382)	<b>(30,848)</b>
退職給付引当金	<b>(194,990)</b>	(229,750)	<b>(1,740,982)</b>
	<b>¥(124,740)</b>	¥(202,979)	<b>\$ (1,113,750)</b>

2017年及び2016年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
数理計算上の損失	<b>¥305,590</b>	¥355,092	<b>\$2,728,482</b>
過去勤務費用	<b>(20,197)</b>	(30,793)	<b>(180,330)</b>
	<b>¥285,393</b>	¥324,299	<b>\$2,548,152</b>

確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
累積給付債務	<b>¥1,132,807</b>	¥1,160,546	<b>\$10,114,348</b>

## 退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
勤務費用	¥ 36,958	¥ 33,980	¥ 31,331	\$ 329,982
予測給付債務の利息費用	5,835	11,403	15,205	52,098
年金資産の期待収益	(16,593)	(16,482)	(15,123)	(148,152)
過去勤務費用の償却	(10,596)	(12,044)	(12,122)	(94,607)
数理計算上の損失の償却	17,551	12,077	20,721	156,706
純退職給付費用	33,155	28,934	40,012	296,027
従業員拠出額	(1,019)	(1,033)	(1,047)	(9,098)
退職給付費用計上額	¥ 32,136	¥ 27,901	¥ 38,965	\$ 286,929

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
数理計算上の損失(利益)の発生額	¥(31,951)	¥126,876	¥(25,207)	\$ (285,276)
数理計算上の損失の償却	(17,551)	(12,077)	(20,721)	(156,706)
過去勤務費用の償却	10,596	12,044	12,122	94,607
	¥(38,906)	¥126,843	¥(33,806)	\$ (347,375)

2018年3月31日に終了する年度における数理計算上の損失及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
数理計算上の損失	¥ 13,704	\$ 122,357
過去勤務費用	(10,117)	(90,330)

## 数理計算上の前提条件

2017年及び2016年3月31日現在の退職給付債務の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2017	2016
割引率	0.7%	0.5%
昇給率	1.7%	1.7%

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における退職給付費用の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2017	2016	2015
割引率	0.5%	1.0%	1.5%
昇給率	1.7%	1.7%	1.7%
長期期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%

長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。

## 年金資産

2017年及び2016年3月31日現在の年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	2017			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	¥211,657	¥ —	¥ —	¥ 211,657
負債証券				
国債、公債及び社債	5,414	14,804	—	20,218
その他資産				
生保一般勘定	—	101,100	—	101,100
その他	—	47,585	—	47,585
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	179,368
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	373,851
その他資産				
その他	—	—	—	81,394
年金資産合計	<u>¥217,071</u>	<u>¥163,489</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥1,015,173</u>

(注)

- 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。
- 2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 3 持分証券の合同運用信託は、約30%を国内株式、約70%を外国株式に投資している。
- 4 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。
- 5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

	金額(百万円)			
	2016			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	¥194,023	¥ —	¥ —	¥194,023
負債証券				
国債、公債及び社債	4,193	14,920	—	19,113
その他資産				
生保一般勘定	—	99,067	—	99,067
その他	—	50,183	—	50,183
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	170,658
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	358,670
その他資産				
その他	—	—	—	72,775
年金資産合計	<u>¥198,216</u>	<u>¥164,170</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥964,489</u>

(注)

- 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。
- 2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 3 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
- 4 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
- 5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。



金額(千米ドル)

	2017			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	\$1,889,795	\$ —	\$ —	\$1,889,795
負債証券				
国債、公債及び社債	48,339	132,179	—	180,518
その他資産				
生保一般勘定	—	902,679	—	902,679
その他	—	424,866	—	424,866
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	1,601,500
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	3,337,955
その他資産				
その他	—	—	—	726,732
年金資産合計	\$1,938,134	\$1,459,724	\$ —	\$9,064,045

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約25%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約10%をヘッジファンドで運用する方針としている。年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投

資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に社債及び生保一般勘定である。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。

純資産価値で評価する資産は、合同運用信託及びヘッジファンドで、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

## キャッシュ・フロー

2018年3月31日に終了する年度において、退職給付制度に対して27,022百万円(241,268千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2018年	¥ 60,395	\$ 539,241
2019年	60,570	540,804
2020年	59,136	528,000
2021年	58,962	526,446
2022年	58,252	520,107
2023年-2027年	271,783	2,426,634

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ10,155百万円(90,670千米ドル)、10,265百万円及び9,469百万円である。

## (12) 資本

2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における普通株式の変動は次のとおりである。

	株式数	
	2017	2016
発行済株式数:		
期首株式数	2,147,201,551	2,147,201,551
期末株式数	<u>2,147,201,551</u>	<u>2,147,201,551</u>

1982年10月1日以降発行された転換社債及びワラント行使による普通株式への転換は日本の旧商法に基づき会計処理されており、転換価格及び行使価格の2分の1ずつがそれぞれ資本金及び資本剰余金に計上された。

2006年5月1日より施行された日本の会社法では、当社及び国内子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計が各社毎の資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを要求している。これらの資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損金の填補に使用されたり、資本金へ振り替えられる可能性がある。

日本の会社法で規定されている分配可能額は、日本の会

計基準に基づいた会計帳簿の金額をもとに算出された金額である。この連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるための調整が含まれているが、会計帳簿の調整は行われておらず、したがって日本の会社法で規定される分配可能な留保利益額の決定に影響はしない。2017年3月31日現在、当社会計帳簿に計上されている分配可能な留保利益額は564,326百万円(5,038,625千米ドル)である。

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度に、その他の剰余金より分配された現金配当及び利益準備金繰入額は、各年度の支払配当額及び利益準備金積立額を示している。

## (13) その他の包括利益(損失)

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)				
	2017				
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	合計
期首残高	¥ 39,847	¥(184,231)	¥ 93,742	¥ (57)	¥(50,699)
振替前その他の包括利益	(21,312)	22,439	44,061	258	45,446
その他の包括利益累計額 からの振替金額	—	4,799	(1,451)	(147)	3,201
当期純変動額	(21,312)	27,238	42,610	111	48,647
期末残高	<u>¥ 18,535</u>	<u>¥(156,993)</u>	<u>¥136,352</u>	<u>¥ 54</u>	<u>¥ (2,052)</u>

	金額(百万円)				
	2016				
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	合計
期首残高	¥102,959	¥ (98,108)	¥119,252	¥(39)	¥ 124,064
振替前その他の包括利益	(63,112)	(86,145)	(24,547)	(8)	(173,812)
その他の包括利益累計額 からの振替金額	—	22	(963)	(10)	(951)
当期純変動額	(63,112)	(86,123)	(25,510)	(18)	(174,763)
期末残高	<u>¥ 39,847</u>	<u>¥(184,231)</u>	<u>¥ 93,742</u>	<u>¥(57)</u>	<u>¥ (50,699)</u>

金額(百万円)

	2015				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥ 38,652	¥(119,279)	¥ 82,636	¥(52)	¥ 1,957
振替前その他の包括利益	65,788	15,625	36,452	22	117,887
その他の包括利益累計額からの振替金額	(1,481)	5,546	164	(9)	4,220
当期純変動額	64,307	21,171	36,616	13	122,107
期末残高	<u>¥102,959</u>	<u>¥ (98,108)</u>	<u>¥119,252</u>	<u>¥(39)</u>	<u>¥124,064</u>

金額(千米ドル)

	2017				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	\$ 355,777	\$(1,644,920)	\$ 836,982	\$ (509)	\$(452,670)
振替前その他の包括利益	(190,284)	200,348	393,402	2,303	405,769
その他の包括利益累計額からの振替金額	—	42,849	(12,956)	(1,313)	28,580
当期純変動額	(190,284)	243,197	380,446	990	434,349
期末残高	<u>\$ 165,493</u>	<u>\$(1,401,723)</u>	<u>\$1,217,428</u>	<u>\$ 481</u>	<u>\$ (18,321)</u>

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

その他の包括利益 累計額の詳細	2017		連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
	その他の包括利益 累計額からの振替金額		
	金額 (百万円)	金額 (千米ドル)	
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	¥(10,596)	\$ (94,607)	(注)
数理計算上の損失の償却	17,551	156,706	(注)
	6,955	62,099	税金等調整前
	(2,156)	(19,250)	法人税等
	4,799	42,849	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現	(2,088)	(18,644)	その他の収益
	(2,088)	(18,644)	税金等調整前
	637	5,688	法人税等
	(1,451)	(12,956)	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
	(200)	(1,786)	その他の収益
	(200)	(1,786)	税金等調整前
	53	473	法人税等
	(147)	(1,313)	税金等調整後
振替金額合計	<u>¥ 3,201</u>	<u>\$ 28,580</u>	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

金額(百万円)

	2016	
その他の包括利益 累計額の詳細	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	¥(12,044)	(注)
数理計算上の損失の償却	12,077	(注)
	33	税金等調整前
	(11)	法人税等
	22	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	(1,485)	その他の収益
	(1,485)	税金等調整前
	522	法人税等
	(963)	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	(18)	その他の収益
	(18)	税金等調整前
	8	法人税等
	(10)	税金等調整後
振替金額合計	¥ (951)	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

金額(百万円)

	2015	
その他の包括利益 累計額の詳細	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
為替換算調整額		
	¥ (1,481)	その他の収益
	(1,481)	税金等調整前
	—	法人税等
	(1,481)	税金等調整後
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	(12,122)	(注)
数理計算上の損失の償却	20,721	(注)
	8,599	税金等調整前
	(3,053)	法人税等
	5,546	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	(37)	その他の収益
その他	189	その他の費用
	152	税金等調整前
	12	法人税等
	164	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	(15)	その他の収益
	(15)	税金等調整前
	6	法人税等
	(9)	税金等調整後
振替金額合計	¥ 4,220	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるその調整金額は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2017:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥(25,002)	¥ 3,690	¥(21,312)
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	(25,002)	3,690	(21,312)
年金負債調整額:			
当期発生額	32,825	(10,386)	22,439
当期に実現した損益の振替額	6,955	(2,156)	4,799
当期純変動額	39,780	(12,542)	27,238
有価証券未実現損益:			
当期発生額	59,927	(15,866)	44,061
当期に実現した損益の振替額	(2,088)	637	(1,451)
当期純変動額	57,839	(15,229)	42,610
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	349	(91)	258
当期に実現した損益の振替額	(200)	53	(147)
当期純変動額	149	(38)	111
その他の包括利益(損失)	<u>¥ 72,766</u>	<u>¥(24,119)</u>	<u>¥ 48,647</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2016:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ (68,663)	¥ 5,551	¥ (63,112)
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	(68,663)	5,551	(63,112)
年金負債調整額:			
当期発生額	(126,546)	40,401	(86,145)
当期に実現した損益の振替額	33	(11)	22
当期純変動額	(126,513)	40,390	(86,123)
有価証券未実現損益:			
当期発生額	(32,583)	8,036	(24,547)
当期に実現した損益の振替額	(1,485)	522	(963)
当期純変動額	(34,068)	8,558	(25,510)
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(20)	12	(8)
当期に実現した損益の振替額	(18)	8	(10)
当期純変動額	(38)	20	(18)
その他の包括利益(損失)	<u>¥(229,282)</u>	<u>¥54,519</u>	<u>¥(174,763)</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2015:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 74,884	¥ (9,096)	¥ 65,788
当期に実現した損益の振替額	(1,481)	—	(1,481)
当期純変動額	73,403	(9,096)	64,307
年金負債調整額:			
当期発生額	25,167	(9,542)	15,625
当期に実現した損益の振替額	8,599	(3,053)	5,546
当期純変動額	33,766	(12,595)	21,171
有価証券未実現損益:			
当期発生額	50,780	(14,328)	36,452
当期に実現した損益の振替額	152	12	164
当期純変動額	50,932	(14,316)	36,616
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	35	(13)	22
当期に実現した損益の振替額	(15)	6	(9)
当期純変動額	20	(7)	13
その他の包括利益(損失)	<u>¥158,121</u>	<u>¥(36,014)</u>	<u>¥122,107</u>

	金額(千米ドル)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2017:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	<b>\$ (223,230)</b>	<b>\$ 32,946</b>	<b>\$ (190,284)</b>
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	<b>(223,230)</b>	<b>32,946</b>	<b>(190,284)</b>
年金負債調整額:			
当期発生額	<b>293,080</b>	<b>(92,732)</b>	<b>200,348</b>
当期に実現した損益の振替額	<b>62,099</b>	<b>(19,250)</b>	<b>42,849</b>
当期純変動額	<b>355,179</b>	<b>(111,982)</b>	<b>243,197</b>
有価証券未実現損益:			
当期発生額	<b>535,063</b>	<b>(141,661)</b>	<b>393,402</b>
当期に実現した損益の振替額	<b>(18,644)</b>	<b>5,688</b>	<b>(12,956)</b>
当期純変動額	<b>516,419</b>	<b>(135,973)</b>	<b>380,446</b>
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	<b>3,116</b>	<b>(813)</b>	<b>2,303</b>
当期に実現した損益の振替額	<b>(1,786)</b>	<b>473</b>	<b>(1,313)</b>
当期純変動額	<b>1,330</b>	<b>(340)</b>	<b>990</b>
その他の包括利益(損失)	<u><b>\$ 649,698</b></u>	<u><b>\$ (215,349)</b></u>	<u><b>\$ 434,349</b></u>

## (14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥210,493</b>	¥228,494	¥234,694	<b>\$1,879,402</b>
潜在的普通株式による影響	—	—	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥210,493</b>	<b>¥228,494</b>	<b>¥234,694</b>	<b>\$1,879,402</b>

	株式数		
	2017	2016	2015
平均発行済普通株式数	<b>2,146,291,296</b>	2,146,799,336	2,146,835,581
潜在的普通株式による影響	—	—	—
調整後発行済普通株式数	<b>2,146,291,296</b>	<b>2,146,799,336</b>	<b>2,146,835,581</b>

	金額(円)			金額(米ドル)
	2017	2016	2015	2017
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:				
基本的	<b>¥98.07</b>	¥106.43	¥109.32	<b>\$0.876</b>
希薄化後	—	—	—	—

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上、平均発行済普通株式数の算定において控除する自己株式に含んでおり、2017年3月31日に終了した年度における信託口所有当社株式の期中平均株式数は490,000株である。

## (15) 金融派生商品及びヘッジ活動

### 外国為替リスク及び金利変動リスク

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

### 契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため信用リスクはほとんどないと判断している。

### 公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外

国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で19ヵ月である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額73百万円(652千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

### ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

2017年及び2016年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップの想定元本金額の内訳は次のとおりである。

	2017	金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2016	2017	
先物為替予約:				
外貨売予約	¥311,630	¥214,525	\$2,782,410	
外貨買予約	123,655	131,564	1,104,063	
通貨スワップ	127,763	41,891	1,140,741	
金利スワップ	—	1,606	—	

2017年及び2016年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ資産 見積公正価値 金額(千米ドル)
		2017	2016	2017
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥103	¥63	\$920

ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ負債 見積公正価値 金額(千米ドル)
		2017	2016	2017
先物為替予約	その他の流動負債	¥49	¥120	\$438

ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ資産 見積公正価値 金額(千米ドル)
		2017	2016	2017
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥1,485	¥6,457	\$13,259
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	14	242	125
合計		¥1,499	¥6,699	\$13,384

ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ負債 見積公正価値 金額(千米ドル)
		2017	2016	2017
先物為替予約	その他の流動負債	¥2,920	¥2,330	\$26,071
通貨スワップ	その他の流動負債	1,414	20	12,625
合計		¥4,334	¥2,350	\$38,696

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)			金額(千米ドル)
	金額(百万円)			
	2017	2016	2015	2017
先物為替予約	¥349	¥(38)	¥20	\$3,116

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)			
		金額(百万円)			
		2017	2016	2015	金額(千米ドル)
先物為替予約	その他の収益	¥200	¥18	¥15	\$1,786



2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

ヘッジ指定されていない 金融派生商品	損益認識された 損益の計上科目	金額(百万円)			金額(千米ドル)
		2017	2016	2015	2017
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥ 2,451	¥(2,090)	¥(12,324)	\$ 21,884
通貨スワップ	その他の収益(費用)	(2,422)	278	(1,779)	(21,625)
金利スワップ	その他の収益(費用)	—	(32)	(39)	—
合計		¥ 29	¥(1,844)	¥(14,142)	\$ 259

## (16) 証券化取引

当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。

これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2017年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。

証券化に関連する損失は、2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度において、それぞれ237百万円(2,116千米ドル)、389百万円及び541百万円であった。

なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。

証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
新規証券化による収入	¥336,092	¥381,429	¥441,395	\$3,000,821

2017年及び2016年3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
売掛債権	¥1,131,407	¥1,143,536	\$10,101,848
控除：証券化した売掛債権	94,206	108,368	841,125
連結貸借対照表の残高	¥1,037,201	¥1,035,168	\$ 9,260,723

なお、2017年及び2016年3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。

## (17) 契約債務及び偶発債務

2017年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、27,915百万円(249,241千米ドル)である。

日本の商慣行において、売掛金の回収として約束手形を受け取り、その後銀行に持ち込み割引ということは一般的に広く行われている。2017年3月31日現在、いくつかの子会社は手形割引485百万円(4,330千米ドル)に対し偶発債務を負っている。いくつかの子会社は、手形割引を売却として処理している。

2017年3月31日現在、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏

まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社は、米国における自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟を提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解し和解金を支払っている。

米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、2017年3月31日現在において「その他の固定負債」に8,010百万円(71,518千米ドル)計上している。

2017年3月31日現在、保証債務に関する割引前の潜在的最高支払額の主な項目別の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
銀行借入等に関する保証:		
従業員	¥1,886	\$16,839
関係会社等	549	4,902
その他	5,187	46,313
合計	<u>¥7,622</u>	<u>\$68,054</u>

なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から12年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。

2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2017	2016	2017
期首残高	<b>¥55,834</b>	¥55,483	<b>\$498,518</b>
当期増加額	<b>49,956</b>	48,378	<b>446,036</b>
当期減少額	<b>47,627</b>	47,609	<b>425,241</b>
為替換算調整額	<b>(173)</b>	(418)	<b>(1,545)</b>
期末残高	<u><b>¥57,990</b></u>	<u>¥55,834</u>	<u><b>\$517,768</b></u>

## (18) 金融商品の公正価値

当社は、金融商品の公正価値の見積りにあたっては、以下の方法及び前提を用いている。

### (a) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債

短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

### (b) 投資有価証券及びその他

投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。

### (c) 長期営業債権

長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。

### (d) 社債及び長期借入金

社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、除いている。

### (e) 金融派生商品

主に先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップからなる金融派生商品の公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。

2017年及び2016年3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)				金額(千米ドル)	
	2017		2016		2017	
	計上額	見積 公正価値	計上額	見積 公正価値	計上額	見積 公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
市場性のある有価証券等	¥290,495	¥290,495	¥235,170	¥235,170	\$2,593,705	\$2,593,705
長期営業債権	2,815	2,784	4,661	4,627	25,134	24,857
負債:						
社債及び長期借入金(1年以内 に期限の到来する額を含む)	268,910	266,961	318,504	316,570	2,400,982	2,383,580

### 公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

### (19) 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット
- レベル2：直接的または間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット
- レベル3：観察不能なインプット

### 継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で評価している資産及び負債の2017年及び2016年3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥290,297	¥ —	¥ —	¥290,297
金融派生商品	—	1,602	—	1,602
負債:				
金融派生商品	—	4,383	—	4,383
純資産価値で評価するもの				
資産:				
負債証券				
投資信託	—	—	—	198

	金額(百万円)			
	2016			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥234,971	¥ —	¥ —	¥234,971
金融派生商品	—	6,762	—	6,762
負債:				
金融派生商品	—	2,470	—	2,470
純資産価値で評価するもの				
資産:				
負債証券				
投資信託	—	—	—	199

	金額(千米ドル)			
	2017			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	\$2,591,937	\$ —	\$ —	\$2,591,937
金融派生商品	—	14,304	—	14,304
負債:				
金融派生商品	—	39,134	—	39,134
純資産価値で評価するもの				
資産:				
負債証券				
投資信託	—	—	—	1,768

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用

して評価している。純資産価値で評価する資産は、投資信託であり、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

なお、純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

#### 非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年3月31日において、一部の長期性資産を公正価値の6,475百万円(57,813千米ドル)まで減損している。この結果、2017年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は3,444百万円(30,750千米ドル)であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

2016年3月31日において、一部の長期性資産を公正価

値の8,037百万円まで減損している。この結果、2016年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は8,482百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記(1)表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約(u)長期性資産の減損」に記載している。

## (20) 損益に関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
広告宣伝費	¥(32,544)	¥(30,498)	¥(28,101)	\$ (290,571)
物流費用	(86,990)	(86,963)	(87,610)	(776,696)
為替差益(損失)	(9,932)	(14,269)	7,749	(88,679)
子会社売却益	14,569	—	—	130,080
災害損失	(8,326)	—	—	(74,339)
事業再編費用	—	—	(4,804)	—
減損損失	(3,444)	(8,482)	(3,085)	(30,750)

広告宣伝費は「売上原価及び費用—販売費及び一般管理費」に計上している。

物流費用は「売上原価及び費用—販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。

為替差益(損失)は「収益—その他の収益」及び「売上原価及び費用—その他の費用」に計上している。

子会社売却益は「収益—その他の収益」に計上している。2017年3月31日に終了した年度の計上額は、携帯電話販売を主力事業とする国内子会社を17,400百万円(155,357千米ドル)で譲渡したことに伴う譲渡益14,569百万円(130,080千米ドル)である。

災害損失は「営業外費用—その他の費用」に計上している。2017年3月31日に終了した年度の計上額は、熊本地震による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、操業度低下期間中の固定費等8,326百万円(74,339千米ドル)である。

事業再編費用は「売上原価及び費用—その他の費用」に計上している。

2015年3月31日に終了した年度の内訳は、銅合金事業の終息に伴う受注契約に係る棚卸資産の損失、設備の撤去・廃却に係る費用及び退職費用等4,804百万円である。

減損損失は「売上原価及び費用—固定資産減損損失」に計

上している。

2017年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損3,344百万円(29,857千米ドル)、無形固定資産等の減損100百万円(893千米ドル)である。収益性の低下が見込まれる情報通信システム事業用資産の減損1,214百万円(10,839千米ドル)及び家庭電器事業用資産の減損1,338百万円(11,946千米ドル)等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2016年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損5,766百万円、無形固定資産等の減損2,716百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損2,428百万円及び情報通信システム事業用資産の減損2,418百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2015年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損2,751百万円、無形固定資産の減損334百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損562百万円、家庭電器事業用資産の減損1,740百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

## (21) リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)の間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産に計上している。

当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。2017年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、30,728百万円(274,357千米ドル)及び15,785百万円(140,938千米ドル)である。

2017年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日終了の各年度:				
2018年	¥ 8,539	¥13,094	\$ 76,241	\$116,911
2019年	7,729	11,803	69,009	105,384
2020年	4,890	9,816	43,661	87,643
2021年	2,576	8,268	23,000	73,821
2022年	731	7,001	6,527	62,509
2023年以降	47	8,595	420	76,741
最低リース料支払予定額合計	24,512	<u>¥58,577</u>	218,858	<u>\$523,009</u>
控除:維持管理費用相当額	1,436		12,821	
純最低リース料支払予定額	23,076		206,037	
控除:利息相当額	730		6,518	
純最低リース料支払予定額の現在価値	22,346		199,519	
控除:1年以内返済分	7,822		69,839	
長期キャピタル・リース債務	<u>¥14,524</u>		<u>\$129,680</u>	

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は、それぞれ50,435百万円(450,313千米ドル)、48,786百万円及び47,670百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

## (22) キャッシュ・フローに関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2017	2016	2015	2017
年間支払額:				
利息	<b>¥ 2,552</b>	¥ 3,038	¥ 3,816	<b>\$ 22,786</b>
法人税等	<b>56,686</b>	69,981	53,712	<b>506,125</b>

## (23) セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

<b>重電システム</b>	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
<b>産業メカトロニクス</b>	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電機品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
<b>情報通信システム</b>	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
<b>電子デバイス</b>	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
<b>家庭電器</b>	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
<b>その他</b>	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出している。

### 事業の種類別セグメント情報

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

	2017年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,219,087	¥1,297,646	¥410,599	¥151,256	¥ 986,693	¥173,385	¥4,238,666	¥ —	¥4,238,666
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,819	12,490	37,155	35,298	17,722	540,218	651,702	(651,702)	—
計	1,227,906	1,310,136	447,754	186,554	1,004,415	713,603	4,890,368	(651,702)	4,238,666
営業費用	1,183,587	1,170,063	435,054	178,172	934,719	690,389	4,591,984	(623,422)	3,968,562
営業利益	¥ 44,319	¥ 140,073	¥ 12,700	¥ 8,382	¥ 69,696	¥ 23,214	¥ 298,384	¥ (28,280)	¥ 270,104
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	¥1,327,904	¥1,148,370	¥354,224	¥165,285	¥ 873,945	¥256,625	¥4,126,353	¥ 53,671	¥4,180,024
減価償却費	28,476	62,880	18,252	14,371	34,640	6,432	165,051	—	165,051
減損損失	63	—	1,214	643	1,338	186	3,444	—	3,444
資本的支出	35,948	64,931	17,412	9,493	43,266	15,481	186,531	—	186,531

## 2016年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,255,062	¥1,308,776	¥512,156	¥180,618	¥964,172	¥173,569	¥4,394,353	¥ —	¥4,394,353
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	9,542	13,161	48,963	30,962	17,892	534,177	654,697	(654,697)	—
計	1,264,604	1,321,937	561,119	211,580	982,064	707,746	5,049,050	(654,697)	4,394,353
営業費用	1,214,262	1,162,777	546,120	194,710	918,208	684,126	4,720,203	(627,022)	4,093,181
営業利益	¥ 50,342	¥ 159,160	¥ 14,999	¥ 16,870	¥ 63,856	¥ 23,620	¥ 328,847	¥ (27,675)	¥ 301,172
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	¥1,314,185	¥1,051,511	¥391,323	¥162,772	¥855,241	¥245,065	¥4,020,097	¥ 39,844	¥4,059,941
減価償却費	29,559	59,276	18,922	17,469	32,745	6,612	164,583	—	164,583
減損損失	2,428	—	2,418	1,719	1,514	403	8,482	—	8,482
資本的支出	42,037	70,677	22,954	17,792	40,379	5,126	198,965	—	198,965

## 2015年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,219,983	¥1,268,858	¥520,853	¥209,235	¥925,004	¥179,108	¥4,323,041	¥ —	¥4,323,041
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,975	13,891	38,668	29,167	19,826	561,409	671,936	(671,936)	—
計	1,228,958	1,282,749	559,521	238,402	944,830	740,517	4,994,977	(671,936)	4,323,041
営業費用	1,156,510	1,136,767	540,587	208,239	890,534	716,775	4,649,412	(643,975)	4,005,437
営業利益	¥ 72,448	¥ 145,982	¥ 18,934	¥ 30,163	¥ 54,296	¥ 23,742	¥ 345,565	¥ (27,961)	¥ 317,604
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	¥1,300,581	¥1,064,560	¥383,692	¥206,981	¥769,899	¥246,136	¥3,971,849	¥ 87,602	¥4,059,451
減価償却費	29,056	56,842	23,814	26,055	30,605	6,241	172,613	—	172,613
減損損失	562	26	2	203	1,740	552	3,085	—	3,085
資本的支出	35,500	67,943	18,383	38,406	46,598	8,382	215,212	—	215,212

## 2016年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	\$10,884,705	\$11,586,125	\$3,666,063	\$1,350,500	\$8,809,759	\$1,548,080	\$37,845,232	\$ —	\$37,845,232
(2)セグメント間の									
内部売上高又は振替高	78,741	111,518	331,741	315,161	158,232	4,823,375	5,818,768	(5,818,768)	—
計	10,963,446	11,697,643	3,997,804	1,665,661	8,967,991	6,371,455	43,664,000	(5,818,768)	37,845,232
営業費用	10,567,741	10,446,991	3,884,411	1,590,822	8,345,705	6,164,187	40,999,857	(5,566,268)	35,433,589
営業利益	\$ 395,705	\$ 1,250,652	\$ 113,393	\$ 74,839	\$ 622,286	\$ 207,268	\$ 2,664,143	\$ (252,500)	\$ 2,411,643
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	\$11,856,286	\$10,253,304	\$3,162,714	\$1,475,759	\$7,803,080	\$2,291,295	\$36,842,438	\$ 479,205	\$37,321,643
減価償却費	254,250	561,429	162,964	128,313	309,286	57,428	1,473,670	—	1,473,670
減損損失	563	—	10,839	5,741	11,946	1,661	30,750	—	30,750
資本的支出	320,964	579,741	155,464	84,759	386,304	138,223	1,665,455	—	1,665,455

## (注)

- 2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、28,280百万円(252,500千米ドル)、27,675百万円及び27,961百万円である。
- 2017年、2016年及び2015年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は301,522百万円(2,692,161千米ドル)、266,378百万円及び309,521百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。



## 地域別セグメント情報

2017年、2016年及び2015年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,405,552	¥422,259	¥940,150	¥384,075	¥86,630	¥1,833,114	¥4,238,666
連結売上高に占める割合	56.8%	10.0%	22.2%	9.0%	2.0%	43.2%	100.0%
長期性資産	569,594	50,771	142,312	60,407	2,601	256,091	825,685

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,521,194	¥447,578	¥963,684	¥369,978	¥91,919	¥1,873,159	¥4,394,353
連結売上高に占める割合	57.4%	10.2%	21.9%	8.4%	2.1%	42.6%	100.0%
長期性資産	546,879	54,326	137,704	68,623	2,416	263,069	809,948

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,512,357	¥398,501	¥959,540	¥360,668	¥91,975	¥1,810,684	¥4,323,041
連結売上高に占める割合	58.1%	9.2%	22.2%	8.4%	2.1%	41.9%	100.0%
長期性資産	542,524	55,757	144,669	24,391	3,611	228,428	770,952

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	\$21,478,143	\$3,770,170	\$8,394,196	\$3,429,241	\$773,482	\$16,367,089	\$37,845,232
連結売上高に占める割合	56.8%	10.0%	22.2%	9.0%	2.0%	43.2%	100.0%
長期性資産	5,085,661	453,313	1,270,643	539,348	23,223	2,286,527	7,372,188

(注)

1 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
- (3) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

2 長期性資産は、有形固定資産及び無形固定資産等である。

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

## 所在地別セグメント情報

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,617,074	¥401,578	¥765,696	¥407,502	¥46,816	¥4,238,666	¥—	¥4,238,666
(2)セグメント間の								
内部売上高又は振替高	785,058	19,975	274,402	13,571	38	1,093,044	(1,093,044)	—
計	3,402,132	421,553	1,040,098	421,073	46,854	5,331,710	(1,093,044)	4,238,666
営業費用	3,250,105	412,551	946,780	408,245	44,396	5,062,077	(1,093,515)	3,968,562
営業利益	¥152,027	¥9,002	¥93,318	¥12,828	¥2,458	¥269,633	¥471	¥270,104
II 資産	¥2,797,229	¥300,493	¥903,290	¥374,081	¥39,498	¥4,414,591	¥(234,567)	¥4,180,024

## 2016年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,786,357	¥423,958	¥ 759,765	¥374,184	¥50,089	¥4,394,353	¥ —	¥4,394,353
(2)セグメント間の								
内部売上高又は振替高	777,173	22,977	294,798	13,444	171	1,108,563	(1,108,563)	—
計	3,563,530	446,935	1,054,563	387,628	50,260	5,502,916	(1,108,563)	4,394,353
営業費用	3,390,147	437,514	963,557	372,822	49,356	5,213,396	(1,120,215)	4,093,181
営業利益	¥ 173,383	¥ 9,421	¥ 91,006	¥ 14,806	¥ 904	¥ 289,520	¥ 11,652	¥ 301,172
II 資産	¥2,743,024	¥296,077	¥ 835,934	¥311,829	¥36,924	¥4,223,788	¥ (163,847)	¥4,059,941

## 2015年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,782,686	¥364,686	¥ 755,081	¥371,235	¥49,353	¥4,323,041	¥ —	¥4,323,041
(2)セグメント間の								
内部売上高又は振替高	796,274	23,335	292,677	12,730	142	1,125,158	(1,125,158)	—
計	3,578,960	388,021	1,047,758	383,965	49,495	5,448,199	(1,125,158)	4,323,041
営業費用	3,352,761	382,843	965,339	372,162	49,093	5,122,198	(1,116,761)	4,005,437
営業利益	¥ 226,199	¥ 5,178	¥ 82,419	¥ 11,803	¥ 402	¥ 326,001	¥ (8,397)	¥ 317,604
II 資産	¥2,809,868	¥304,311	¥ 872,163	¥248,599	¥45,607	¥4,280,548	¥ (221,097)	¥4,059,451

## 2017年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	\$23,366,732	\$3,585,518	\$6,836,571	\$3,638,411	\$418,000	\$37,845,232	\$ —	\$37,845,232
(2)セグメント間の								
内部売上高又は振替高	7,009,447	178,348	2,450,018	121,169	339	9,759,321	(9,759,321)	—
計	30,376,179	3,763,866	9,286,589	3,759,580	418,339	47,604,553	(9,759,321)	37,845,232
営業費用	29,018,794	3,683,491	8,453,393	3,645,044	396,393	45,197,115	(9,763,526)	35,433,589
営業利益	\$ 1,357,385	\$ 80,375	\$ 833,196	\$ 114,536	\$ 21,946	\$ 2,407,438	\$ 4,205	\$ 2,411,643
II 資産	\$24,975,259	\$2,682,973	\$8,065,089	\$3,340,009	\$352,661	\$39,415,991	\$(2,094,348)	\$37,321,643

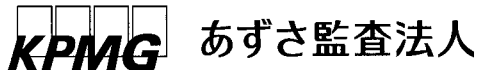
(注)

- 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
- 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
  - 北米……………米国、カナダ、メキシコ
  - アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
  - 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ
- 2017年、2016年及び2015年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は361,412百万円(3,226,893千米ドル)、330,357百万円及び309,521百万円であり、その主なものは、当社の現預金、のれん等である。

## (24) 後発事象

---

当連結財務諸表の公表日である2017年6月29日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。



独立監査人の監査報告書  
(訳文)

三菱電機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付の三菱電機株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち、2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表、2017年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するための内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、当監査法人の監査は、内部統制の有効性について意見表明することを目的としていない。従って、当監査法人は、そのような意見を表明していない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、三菱電機株式会社及び子会社の2017年及び2016年3月31日現在の財政状態、並びに2017年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

米国ドルへの便宜上の換算

2017年3月31日に終了した会計年度に係る連結財務諸表は、利用者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算も含んでおり、当監査法人の意見では、当該換算は連結財務諸表注記2に記載された方法に準拠している。

KPMG AZSA LLC  
日本、東京  
2017年6月29日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Report を翻訳したものである。

## 企業データ

### 三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3  
 東京ビル  
 電話：03-3218-2111 (代表)

設立：1921年1月15日

資本金：175,820百万円

発行済株式数：2,147,201,551株

連結従業員数：138,700名

## 株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

## 国内上場証券取引所

東京

## 海外上場証券取引所

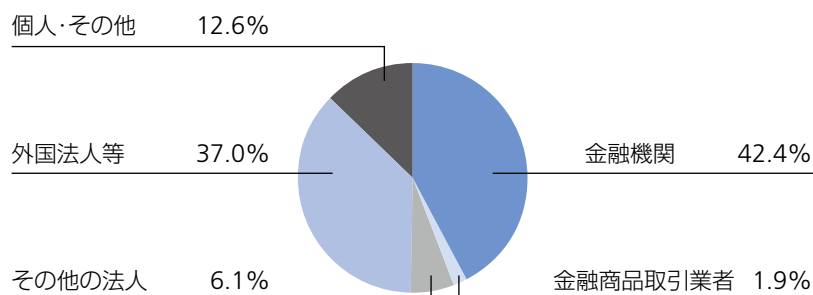
ロンドン

## 大株主の状況

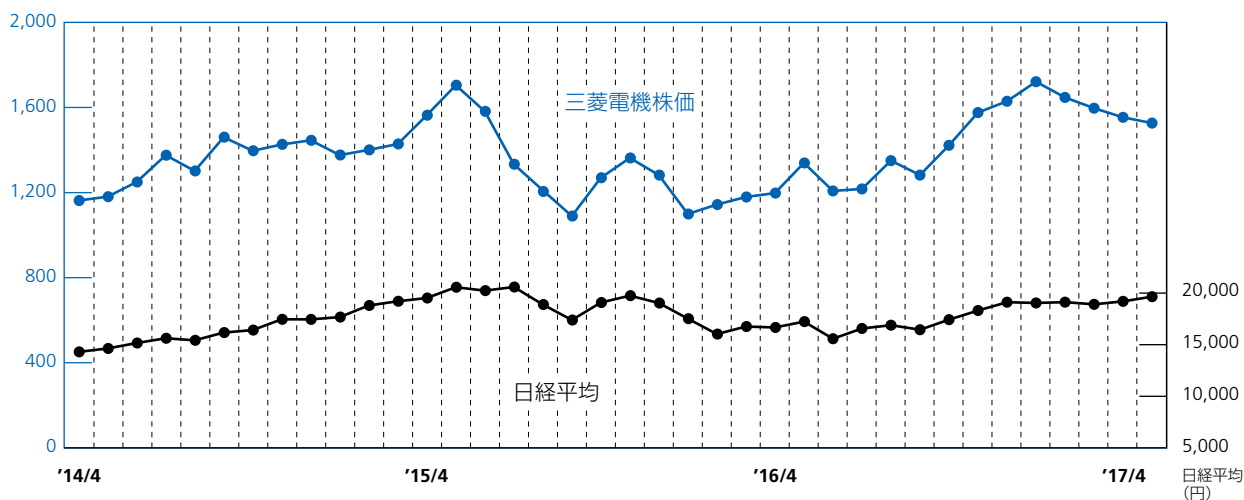
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,129	7.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	117,726	5.5%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	88,345	4.1%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639	2.9%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	44,552	2.1%
三菱電機グループ社員持株会	42,709	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	39,189	1.8%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	37,429	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,486	1.7%

(注)持株比率は自己株式(422,870株)を控除して計算しております。

## 所有者別状況



## 株価(円)



三菱電機株式会社  
www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラまで宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。  
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391